

モーターボート競走事業特別会計

平成26年度津市モーターボート競走事業特別会計予算

平成26年度津市のモーターボート競走事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ40,218,594千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成26年2月27日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 競 艇 事 業 収 入		40,218,594
	1 事 業 収 入	20,817,896
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	6,504
	3 財 産 収 入	2,084
	5 繰 越 金	1
	6 諸 収 入	19,392,109
歳 入	合 計	40,218,594

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 競 艇 事 業 費		39,811,962
	1 総 務 費	385,084
	2 事 業 費	38,629,413
	3 施 設 費	797,465
2 基 金 積 立 金		458
	1 基 金 積 立 金	458
3 公 債 費		406,174
	1 公 債 費	406,174
歳 出	合 計	40,218,594

平成26年度

モーターボート競走事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 競艇事業収入	40,218,594	44,643,337	△4,424,743
歳入合計	40,218,594	44,643,337	△4,424,743

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 競 艇 事 業 費	39,811,962	44,221,158	△4,409,196
2 基 金 積 立 金	458	354	104
3 公 債 費	406,174	421,825	△15,651
歳 出 合 計	40,218,594	44,643,337	△4,424,743

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		39,811,962	
		458	
		406,174	
		40,218,594	

2 歳 入

(款) 1 競艇事業収入
(項) 1 事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 入 場 料	69,255	72,846	△ 3,591
2 勝 舟 投 票 券 発 売 収 入	20,748,641	27,292,934	△ 6,544,293
計	20,817,896	27,365,780	△ 6,547,884

(款) 1 競艇事業収入
(項) 2 使用料及び手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使 用 料	6,504	7,628	△ 1,124
計	6,504	7,628	△ 1,124

(款) 1 競艇事業収入
(項) 3 財産収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財 産 運 用 収 入	1,775	582	1,193
2 財 産 売 払 収 入	309	309	
計	2,084	891	1,193

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 入 場 料	69,255	普通入場料 A 指定席 B 指定席	30,395 19,590 19,270
1 売 上 収 入	20,088,641	本場売上収入 場外売上収入	11,716,641 8,372,000
2 返 還 収 入	660,000	本場返還収入 場外返還収入	400,000 260,000

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 場 内 使 用 料	6,504	売店使用料 場内使用料 ツッキードーム使用料 行政財産使用料	5,681 745 28 50

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 財 産 貸 付 収 入	1,318	土地貸付料	
2 利 子 及 び 配 当 金	457	モーターボート競走事業財政調整基金利子 モーターボート競走事業施設整備基金利子	223 234
1 物 品 売 払 収 入	309	不用品売払収入	

歳 入
 (款) 1 競艇事業収入
 (項) 5 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1	1	
計	1	1	

(款) 1 競艇事業収入
 (項) 6 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	56,956	29,944	27,012
2 場外発売受託事業収入	19,335,153	17,239,093	2,096,060
計	19,392,109	17,269,037	2,123,072

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰 越 金	1	前年度繰越金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑 入	56,956	電気水道料 5,160 雇用保険被保険者負担金 824 公衆電話料 96 過誤収入 1 時効金収入 43,474 消費税及び地方消費税還付金 1 その他収入 7,400
1 場外発売勝舟投票券発売収入	10,042,700	勝舟投票券発売収入 9,715,000 勝舟投票券返還収入 327,700
2 場外発売払戻金、返還金収入	7,613,950	払戻金収入 7,286,250 返還金収入 327,700
3 受託金収入	1,214,375	受託金収入
4 収益金収入	437,175	収益金収入
5 過誤収入	1	過誤収入
6 雑 入	24,810	雇用保険被保険者負担金 204 総合払戻他場支払収入 24,606
7 入 場 料	2,142	B指定席

3 歳 出

(款) 1 競艇事業費
(項) 1 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 総務管理 費	385,084	375,101	9,983			385,084	
計	385,084	375,101	9,983			385,084	

(単位 : 千円)

節		明	
区	分	金 額	説
() は前年度、【 】 は比較を示す			
2 給 料		109,005	1 一般職給 259,260 (258,419) 【841】
3 職 員 手 当 等		114,137	2 給料 109,005
4 共 済 費		36,118	一般職給料 109,005
8 報 償 費		216	3 職員手当等 114,137
9 旅 費		3,248	扶養手当 4,434
10 交 際 費		376	地域手当 7,154
11 需 用 費		4,227	住居手当 474
12 役 務 費		9,448	通勤手当 2,193
13 委 託 料		5,000	特殊勤務手当 7,431
14 使用料及び賃借料		104	時間外勤務手当 15,710
18 備 品 購 入 費		52	管理職員特別勤務手当 2,570
19 負担金、補助及び		99,587	休日勤務手当 6,580
交 付 金			管理職手当 5,469
27 公 課 費		3,566	期末勤勉手当 42,502
			退職手当 19,620
			4 共済費 36,118
			市町村職員共済組合負担金 35,894
			地方公務員災害補償基金負担金 224
			2 一般管理事業 125,824 (116,682) 【9,142】
			8 報償費 216
			報償品 216
			9 旅費 3,248
			普通旅費 3,248
			10 交際費 376
			11 需用費 4,227
			消耗品費 1,425
			燃料費 272
			食糧費 1,800
			印刷製本費 162
			自動車修繕料 568
			12 役務費 9,448
			通信運搬費 9,215
			手数料 110
			自動車損害保険料 123
			13 委託料 5,000
			14 使用料及び賃借料 104
			その他使用料及び賃借料 104
			18 備品購入費 52
			事務用備品費 52
			19 負担金、補助及び交付金 99,587
			負担金 97,417
			補助金 2,170
			27 公課費 3,566

歲 出
(款) 1 競艇事業費
(項) 2 事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 事業管理費	38,629,413	43,083,806	△4,454,393			38,629,413	

(単位 : 千円)

節		明	
区	分	金	額
() は前年度、【 】 は比較を示す			
3 職 員 手 当 等	3,125	1 本場開催事業	20,627,338 (27,009,159) 【△6,381,821】
4 共 済 費	34,448	4 共済費	27,784
5 災 害 補 償 費	66	雇用保険料	2,228
7 賃 金	205,749	労働災害保険料	530
8 報 償 費	993,359	健康保険料	10,244
9 旅 費	16	厚生年金保険料	14,530
11 需 用 費	124,679	児童手当拠出金	252
12 役 務 費	294,317	5 災害補償費	66
13 委 託 料	1,950,112	7 賃金	164,933
14 使用料及び賃借料	267,984	8 報償費	993,359
18 備 品 購 入 費	2,177	報償金	990,065
19 負担金、補助及び	1,385,576	報償品	3,294
交 付 金		9 旅費	16
22 補償、補填及び賠償	245	費用弁償	16
23 償還金、利子及び	23,324,860	11 需用費	82,279
割 引 料		消耗品費	35,451
28 繰 出 金	10,042,700	食糧費	1,060
		印刷製本費	45,118
		備品修繕料	620
		医薬材料費	30
		12 役務費	264,099
		通信運搬費	732
		広告料	263,146
		手数料	171
		賠償責任保険料	50
		13 委託料	1,791,887
		14 使用料及び賃借料	238,873
		機器借上料	137,890
		自動車借上料	100,950
		その他使用料及び賃借料	33
		18 備品購入費	2,177
		事業用備品費	2,177
		19 負担金、補助及び交付金	1,375,376
		負担金	1,276,988
		補助金	98,388
		22 補償、補填及び賠償金	185
		過誤支出金	185
		23 償還金、利子及び割引料	15,686,304
		2 場外発売受託	18,002,075 (16,074,647) 【1,927,428】
		事業	
		3 職員手当等	3,125
		特殊勤務手当	1,325
		時間外勤務手当	1,260
		管理職員特別勤務手当	120
		休日勤務手当	420
		4 共済費	6,664
		雇用保険料	552
		労働災害保険料	131
		健康保険料	2,448
		厚生年金保険料	3,472
		児童手当拠出金	61
		7 賃金	40,816

(項) 2 事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	38,629,413	43,083,806	△4,454,393			38,629,413	

(項) 3 施設費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 施設管理費	797,465	762,251	35,214			797,465	

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
		11 需用費	42,400
		消耗品費	7,831
		燃料費	40
		光熱水費	34,529
		12 役務費	30,218
		広告料	30,218
		13 委託料	158,225
		14 使用料及び賃借料	29,111
		機器借上料	2,074
		自動車借上料	14,310
		その他使用料及び賃借料	12,727
		19 負担金、補助及び交付金	10,200
		負担金	10,200
		22 補償、補填及び賠償金	60
		過誤支出金	60
		23 償還金、利子及び割引料	7,638,556
		28 繰出金	10,042,700

(単位 : 千円)

節					
区	分	金	額	説	明
() は前年度、【 】 は比較を示す					
8	報 償 費	495		1	施設管理事業 797,465 (762,251) 【35,214】
				8	報償費 495
					報償金 495
11	需 用 費	229,301		11	需用費 229,301
					消耗品費 12,757
					燃料費 5,931
					食糧費 36
					光熱水費 137,364
					施設修繕料 68,258
					備品修繕料 4,955
12	役 務 費	2,990		12	役務費 2,990
					手数料 1,701
					火災保険料 1,289
13	委 託 料	243,350		13	委託料 243,350
14	使用料及び賃借料	207,472		14	使用料及び賃借料 207,472
					土地借上料 50,293
					機器借上料 54,948
					テレビ受信料 82
					その他使用料及び賃借料 102,149
16	原 材 料 費	16,068		16	原材料費 16,068
					補修用原材料費 478
					その他の原材料費 15,590
18	備 品 購 入 費	82,375			
19	負担金、補助及び 交 付 金	15,414			

歳 出
(款) 1 競艇事業費
(項) 3 施設費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	797,465	762,251	35,214			797,465	

(款) 2 基金積立金
(項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 基金積立金	458	354	104			458	
計	458	354	104			458	

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 元 金	393,474	405,304	△11,830			393,474	
2 利 子	12,700	16,521	△3,821			12,700	
計	406,174	421,825	△15,651			406,174	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
		18 備品購入費	82,375
		事業用備品費	82,375
		19 負担金、補助及び交付金	15,414
		負担金	15,414

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
25 積 立 金	458	1 モーターボート競走事業財政調整基金積立金	224 (354) 【△130】
		25 積立金	224
		2 モーターボート競走事業施設整備基金積立金	234 (0) 【234】
		25 積立金	234

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
23 償還金、利子及び割引料	393,474	1 償還元金	393,474 (405,304) 【△11,830】
		23 償還金、利子及び割引料	393,474
23 償還金、利子及び割引料	12,700	1 償還利子	12,700 (16,521) 【△3,821】
		23 償還金、利子及び割引料	12,700

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当 等	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
本 年 度	() 26	109,005	117,262	226,267	36,118	262,385	
前 年 度	() 26	108,162	116,345	224,507	36,778	261,285	
比 較	()	843	917	1,760	△ 660	1,100	

職員手当等の内訳

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	4,434	7,154	474	2,193	8,756	16,970	2,690
前 年 度	4,590	7,116	498	2,078	8,070	17,200	2,770
比 較	△ 156	38	△ 24	115	686	△ 230	△ 80
区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	計		
	千円	千円	千円	千円	千円		
本 年 度	7,000	5,469	42,502	19,620	117,262		
前 年 度	6,810	5,469	42,273	19,471	116,345		
比 較	190		229	149	917		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 843	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分	298		(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	545	人員構成の変動等による増 545 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 26 人 人 26 人 前年度 26 人 人 26 人 増 減 人 人 人
職 員 手 当 等	917	制度改正に伴う増減分			(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	917		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等	技能労務職
平成26年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 357,417	円 328,083
	平均年齢	歳 45. 3	歳 45. 10
平成25年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 352,372	円 328,711
	平均年齢	歳 44. 6	歳 47. 4

イ 初任給

区 分	一般行政職等	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	円 144,500	円 144,500	円 140,100	円 137,200
大学卒	172,200	155,700	総合職 181,200 一般職 172,200	

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
平成26年1月1日現在 (本年度)	1 級	() 人	() %	() 人	() %
	2 級	()	()	()	()
	3 級	() 8	() 44.5	() 8	() 100.0
	4 級	() 3	() 16.6	()	()
	5 級	() 3	() 16.6	()	()
	6 級	() 2	() 11.1	()	()
	7 級	() 1	() 5.6	()	()
	8 級	() 1	() 5.6	()	()
	計	() 18	() 100.0	() 8	() 100.0
平成25年1月1日現在 (前年度)	1 級	()	()	()	()
	2 級	()	()	() 1	() 12.5
	3 級	() 9	() 50.0	() 6	() 75.0
	4 級	() 2	() 11.1	() 1	() 12.5
	5 級	() 3	() 16.6	()	()
	6 級	() 2	() 11.1	()	()
	7 級	() 1	() 5.6	()	()
	8 級	() 1	() 5.6	()	()
	計	() 18	() 100.0	() 8	() 100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務
		技能労務の職務
		出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		2 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
		相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
	3 級	1 主査の職務
		2 出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務
		4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務
		5 相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		6 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		1 技能長の職務
		2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務
		3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
		地域支援員の職務
	4 級	1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		2 相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
	5 級	3 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		一定の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	5 級	1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務
		2 相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
	6 級	相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務
		2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務
	7 級	3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務
		相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	7 級	1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務
		2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務
		3 工事事務所長の職務
		4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務
		5 久居総合支所副総合支所長の職務
		6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
	8 級	1 局長及び局長相当職の職務
		2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務
		3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 技 能 行政職等 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		26	18	8
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		26	18	8
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	26	18	8
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		26	18	8
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		26	18	8
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	26	18	8
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	
前 年 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	
国 の 制 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	

カ 地域手当

支給対象地域	特別区	津市
支給率	18 %	6 %
支給対象職員数	一人	26 人
国の指定基準に基づく支給率	18 %	6 %

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職等	技能労務職	備考
給料総額に対する比率 (%)	8.03	7.83	8.53	
支給対象職員の比率 (%) (平成26年1月1日現在)	100.00	100.00	100.00	
代表的な 特殊勤務手当	モーターボート競走場に勤務する職員の特殊勤務手当			
	変則勤務による業務に従事する職員の特殊勤務手当			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	職員の所有に係る住宅については、1, 0 0 0 円を支給
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は、支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
賃金計算等機器借上	5,729	平成23年度から 平成25年度まで	4,042
集約化システム機器借上	107,556	平成23年度から 平成25年度まで	66,757
新外向発売所自販機・払戻機（T8）機器借上	113,520	平成24年度から 平成25年度まで	26,276
スタンド棟自販機・払戻機（T8）機器借上	630,630	平成24年度から 平成25年度まで	198,566
スタンド映像設備関連機器借上	681,800	平成24年度から 平成25年度まで	204,209
対岸大型映像装置機器借上	344,560	平成24年度から 平成25年度まで	55,701
競走水面消波装置借上	53,580	平成24年度から 平成25年度まで	13,441

についての前年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
平成26年度から 平成27年度まで	1,687			1,687	
平成26年度から 平成27年度まで	40,799			40,799	
平成26年度から 平成29年度まで	87,244			87,244	
平成26年度から 平成29年度まで	432,064			432,064	
平成26年度から 平成29年度まで	477,591			477,591	
平成26年度から 平成33年度まで	288,859			288,859	
平成26年度から 平成31年度まで	40,139			40,139	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	2,686,192	2,280,889		393,474	1,887,415
(1) モーターボート競走	2,686,192	2,280,889		393,474	1,887,415
合 計	2,686,192	2,280,889		393,474	1,887,415

国民健康保険事業特別会計

平成 26 年度津市国民健康保険事業特別会計予算

平成 26 年度津市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 30,393,542 千円と定める。

2 直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 32,499 千円と定める。

3 事業勘定及び直営診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 26 年 2 月 27 日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険料		6,165,720
	1 国民健康保険料	6,165,720
2 国民健康保険税		7,391
	1 国民健康保険税	7,391
3 一部負担金		20
	1 一部負担金	20
4 使用料及び手数料		3,010
	1 手数料	3,010
5 国庫支出金		5,687,906
	1 国庫負担金	4,503,276
	2 国庫補助金	1,184,630
6 療養給付費交付金		1,491,682
	1 療養給付費交付金	1,491,682
7 前期高齢者交付金		9,104,772
	1 前期高齢者交付金	9,104,772
8 県支出金		1,394,673
	1 県負担金	168,655
	2 県補助金	1,226,018
9 共同事業交付金		5,079,613
	1 共同事業交付金	5,079,613
11 繰入金		1,390,631
	1 繰入金	1,390,631
12 繰越金		1
	1 繰越金	1
13 諸収入		68,123
	1 延滞金、加算金及び過料	38,902
	3 雑入	29,221
歳入合計		30,393,542

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		401,061
	1 総 務 管 理 費	275,466
	2 徴 収 費	123,303
	3 運 営 協 議 会 費	525
	4 趣 旨 普 及 費	1,767
2 保 険 給 付 費		19,391,700
	1 療 養 諸 費	17,100,727
	2 高 額 療 養 費	2,151,303
	3 移 送 費	350
	4 出 産 育 児 諸 費	118,920
	5 葬 祭 諸 費	20,400
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等		3,630,645
	1 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	3,630,645
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等		2,783
	1 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	2,783
5 老 人 保 健 拠 出 金		154
	1 老 人 保 健 拠 出 金	154
6 介 護 納 付 金		1,515,414
	1 介 護 納 付 金	1,515,414
7 共 同 事 業 拠 出 金		5,058,778
	1 共 同 事 業 拠 出 金	5,058,778
8 保 健 事 業 費		316,809
	1 特 定 健 康 診 査 事 業 費	235,357
	2 保 健 事 業 費	81,452
11 諸 支 出 金		56,198
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	36,251
	2 繰 出 金	19,947
12 予 備 費		20,000
	1 予 備 費	20,000
歳 出 合 計		30,393,542

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 診 療 収 入		12,480
	1 外 来 収 入	11,800
	2 そ の 他 の 診 療 収 入	680
2 使 用 料 及 び 手 数 料		70
	2 手 数 料	70
3 繰 入 金		19,947
	1 事 業 勘 定 繰 入 金	19,947
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		1
	2 雑 入	1
歳 入 合 計		32,499

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		23,367
	1 施 設 管 理 費	23,367
2 医 業 費		8,588
	1 医 業 費	8,588
3 公 債 費		544
	1 公 債 費	544
歳 出 合 計		32,499

平成26年度

国民健康保険事業特別会計予算(事業勘定)に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険料	6,165,720	6,262,020	△96,300
2 国民健康保険税	7,391	7,656	△265
3 一部負担金	20	20	
4 使用料及び手数料	3,010	3,010	
5 国庫支出金	5,687,906	5,683,303	4,603
6 療養給付費交付金	1,491,682	1,509,705	△18,023
7 前期高齢者交付金	9,104,772	8,380,431	724,341
8 県支出金	1,394,673	1,392,553	2,120
9 共同事業交付金	5,079,613	3,014,543	2,065,070
11 繰入金	1,390,631	1,378,387	12,244
12 繰越金	1	1	
13 諸収入	68,123	59,443	8,680
歳入合計	30,393,542	27,691,072	2,702,470

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	401,061	396,621	4,440
2 保 険 給 付 費	19,391,700	18,981,963	409,737
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	3,630,645	3,535,985	94,660
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	2,783	4,560	△1,777
5 老 人 保 健 拠 出 金	154	1,205	△1,051
6 介 護 納 付 金	1,515,414	1,413,518	101,896
7 共 同 事 業 拠 出 金	5,058,778	2,964,557	2,094,221
8 保 健 事 業 費	316,809	318,437	△1,628
11 諸 支 出 金	56,198	54,226	1,972
12 予 備 費	20,000	20,000	
歳 出 合 計	30,393,542	27,691,072	2,702,470

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
9,441		391,620	
4,256,015		15,135,685	
1,767,570		1,863,075	
		2,783	
		154	
712,243		803,171	
262,460		4,796,318	
74,850		241,959	
		56,198	
		20,000	
7,082,579		23,310,963	

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料
(項) 1 国民健康保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険料	5,719,946	5,786,250	△ 66,304
2 退職被保険者等国民健康保険料	445,774	475,770	△ 29,996
計	6,165,720	6,262,020	△ 96,300

(款) 2 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	7,030	7,273	△ 243
2 退職被保険者等国民健康保険税	361	383	△ 22
計	7,391	7,656	△ 265

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 医療給付費分現年分	3,892,826	医療給付費分現年分
2 医療給付費分滞納繰越分	254,069	医療給付費分滞納繰越分
3 後期高齢者支援金分現年分	1,100,309	後期高齢者支援金分現年分
4 後期高齢者支援金分滞納繰越分	66,510	後期高齢者支援金分滞納繰越分
5 介護納付金分現年分	371,693	介護納付金分現年分
6 介護納付金分滞納繰越分	34,539	介護納付金分滞納繰越分
1 医療給付費分現年分	290,966	医療給付費分現年分
2 医療給付費分滞納繰越分	6,518	医療給付費分滞納繰越分
3 後期高齢者支援金分現年分	82,291	後期高齢者支援金分現年分
4 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,540	後期高齢者支援金分滞納繰越分
5 介護納付金分現年分	62,914	介護納付金分現年分
6 介護納付金分滞納繰越分	1,545	介護納付金分滞納繰越分

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 医療給付費分滞納繰越分	6,481	医療給付費分滞納繰越分
2 介護納付金分滞納繰越分	549	介護納付金分滞納繰越分
1 医療給付費分滞納繰越分	344	医療給付費分滞納繰越分
2 介護納付金分滞納繰越分	17	介護納付金分滞納繰越分

歳 入

(款) 3 一部負担金
(項) 1 一部負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者一部負担金	10	10	
2 退職被保険者等一部負担金	10	10	
計	20	20	

(款) 4 使用料及び手数料
(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 手 数 料	3,010	3,010	
計	3,010	3,010	

(款) 5 国庫支出金
(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 療養給付費等負担金	4,334,621	4,306,851	27,770
2 高額医療費共同事業負担金	131,230	135,868	△ 4,638
3 特定健康診査等負担金	37,425	38,377	△ 952
計	4,503,276	4,481,096	22,180

(款) 5 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財 政 調 整 交 付 金	1,184,630	1,202,207	△ 17,577
計	1,184,630	1,202,207	△ 17,577

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	10	一般被保険者一部負担金
1 現 年 度 分	10	退職被保険者等一部負担金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 証 明 手 数 料	10	諸証明手数料
2 督 促 手 数 料	3,000	督促手数料

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	4,334,621	療養給付費等負担金
1 高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	131,230	高額医療費共同事業負担金
1 特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	37,425	特定健康診査等負担金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 財 政 調 整 交 付 金	1,184,630	財政調整交付金

歳 入

(款) 6 療養給付費交付金

(項) 1 療養給付費交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 療 養 給 付 費 交 付 金	1,491,682	1,509,705	△ 18,023
計	1,491,682	1,509,705	△ 18,023

(款) 7 前期高齢者交付金

(項) 1 前期高齢者交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 前 期 高 齢 者 交 付 金	9,104,772	8,380,431	724,341
計	9,104,772	8,380,431	724,341

(款) 8 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	131,230	135,868	△ 4,638
2 特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	37,425	38,377	△ 952
計	168,655	174,245	△ 5,590

(款) 8 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財 政 調 整 交 付 金	1,226,018	1,218,308	7,710
計	1,226,018	1,218,308	7,710

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	1,491,681	療養給付費交付金
2 過年度分	1	療養給付費交付金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 前期高齢者交付金	9,104,772	前期高齢者交付金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 高額医療費共同事業負担金	131,230	高額医療費共同事業負担金
1 特定健康診査等負担金	37,425	特定健康診査等負担金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 財政調整交付金	1,226,018	財政調整交付金

歳 入

(款) 9 共同事業交付金

(項) 1 共同事業交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 高額医療費共同事業交付金	524,918	543,473	△ 18,555
2 保険財政共同安定化事業交付金	4,554,695	2,471,070	2,083,625
計	5,079,613	3,014,543	2,065,070

(款) 11 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	1,390,631	1,378,387	12,244
計	1,390,631	1,378,387	12,244

(款) 12 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 その他繰越金	1	1	
計	1	1	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 高額医療費共同事業交付金	524,918	高額医療費共同事業交付金
1 保険財政共同安定化事業交付金	4,554,695	保険財政共同安定化事業交付金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 保険基盤安定繰入金	860,770	保険基盤安定繰入金
2 職員給与費等繰入金	380,674	職員給与費等繰入金
3 出産育児一時金等繰入金	79,240	出産育児一時金等繰入金
4 財政安定化支援事業繰入金	50,000	財政安定化支援事業繰入金
5 その他一般会計繰入金	19,947	その他一般会計繰入金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 その他繰越金	1	前年度繰越金

歳 入

(款) 13 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 被 保 険 者 延 滞 金	36,500	27,200	9,300
2 退 職 被 保 険 者 等 延 滞 金	2,400	1,300	1,100
3 一 般 被 保 険 者 加 算 金	1	1	
4 退 職 被 保 険 者 加 算 金	1	1	
計	38,902	28,502	10,400

(款) 13 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 被 保 険 者 第 三 者 納 付 金	26,000	25,000	1,000
2 退 職 被 保 険 者 等 第 三 者 納 付 金	500	3,000	△ 2,500
4 返 納 金	2,000	1,500	500
5 雑 入	721	1,441	△ 720
計	29,221	30,941	△ 1,720

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般被保険者延滞金	36,500	一般被保険者延滞金
1 退職被保険者等延滞金	2,400	退職被保険者等延滞金
1 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金
1 退職被保険者加算金	1	退職被保険者加算金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般被保険者第三者納付金	26,000	一般被保険者第三者行為による納付金
1 退職被保険者等第三者納付金	500	退職被保険者等第三者行為による納付金
1 返 納 金	2,000	返納金
1 雑 入	721	雑入 720 三重県国民健康保険団体連合会精算金 1

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理 費	264,520	256,828	7,692	931		263,589	
2 連合会負 担 金	10,946	10,649	297			10,946	
計	275,466	267,477	7,989	931		274,535	

(単位 : 千円)

節		説 明			
区 分	金 額	() は前年度、【 】 は比較を示す			
2 給 料	102,116	1 一般職給	230,480	(223,708)	【6,772】
3 職 員 手 当 等	94,181	2 給料			102,116
4 共 済 費	34,183	一般職給料			102,116
7 賃 金	5,844	3 職員手当等			94,181
9 旅 費	28	扶養手当			3,318
11 需 用 費	185	地域手当			6,543
12 役 務 費	54	住居手当			756
13 委 託 料	27,188	通勤手当			1,525
14 使用料及び賃借料	403	時間外勤務手当			18,860
18 備 品 購 入 費	216	休日勤務手当			490
19 負担金、補助及び交付金	122	管理職手当			3,500
		期末勤勉手当			39,605
		退職手当			19,584
		4 共済費			34,183
		市町村職員共済組合負担金			33,992
		地方公務員災害補償基金負担金			191
		2 一般事務費	34,040	(33,120)	【920】
		7 賃金			5,844
		9 旅費			28
		普通旅費			28
		11 需用費			185
		消耗品費			139
		印刷製本費			16
		備品修繕料			30
		12 役務費			54
		手数料			54
		13 委託料			27,188
		14 使用料及び賃借料			403
		機器借上料			403
		18 備品購入費			216
		事業用備品費			216
		19 負担金、補助及び交付金			122
		負担金			122
19 負担金、補助及び交付金	10,946	1 国民健康保険	10,946	(10,649)	【297】
		団体連合会負担金			
		19 負担金、補助及び交付金			10,946
		負担金			10,946

歳 出
(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	123,303	127,103	△3,800	7,958		115,345	
計	123,303	127,103	△3,800	7,958		115,345	

(款) 1 総務費
(項) 3 運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 運営協議会費	525	699	△174			525	
計	525	699	△174			525	

(款) 1 総務費
(項) 4 趣旨普及費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 趣旨普及費	1,767	1,342	425	552		1,215	

(単位：千円)

節		明	
区	分	金	額
7	賃金	9,736	
11	需用費	1,549	
12	役務費	43,111	
13	委託料	68,504	
14	使用料及び賃借料	388	
18	備品購入費	15	

説		明	
区	分	金	額
1	賦課徴収事務費	123,303	(127,103) 【△3,800】
7	賃金		9,736
11	需用費		1,549
	消耗品費		393
	印刷製本費		1,156
12	役務費		43,111
	通信運搬費		41,510
	手数料		1,601
13	委託料		68,504
14	使用料及び賃借料		388
	その他使用料及び賃借料		388
18	備品購入費		15
	事務用備品費		15

() は前年度、【 】 は比較を示す

(単位：千円)

節		金 額	説 明
区 分			
1 報 酬	486	1 国民健康保険 運営協議会運 営費	() は前年度、【 】 は比較を示す 525 (699) 【△174】
9 旅 費	30	1 報酬	486
11 需 用 費	9	9 旅費	30
		費用弁償	30
		11 需用費	9
		消耗品費	3
		食糧費	6

(单位：千元)

節		明 説			
区 分	金 額				
11 需 用 費	1,215	1 趣旨普及事業	1,767	(1,342)	【425】
		11 需用費			1,215

歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 4 趣旨普及費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	1,767	1,342	425	552		1,215	

(款) 2 保険給付費
 (項) 1 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	15,762,257	15,339,282	422,975	3,289,047		12,473,210	
2 退職被保険者等療養給付費	1,134,497	1,225,817	△91,320			1,134,497	
3 一般被保険者療養費	122,846	125,802	△2,956	56,508		66,338	
4 退職被保険者等療養費	8,625	8,919	△294			8,625	
5 審査支払手数料	72,502	74,217	△1,715			72,502	
計	17,100,727	16,774,037	326,690	3,345,555		13,755,172	

(単位 : 千円)

節		説	明		
区	分			金	額
12	役 務 費	182	() は前年度、【 】 は比較を示す		
			消耗品費	700	
			印刷製本費	515	
13	委 託 料	370	12	役務費	182
			通信運搬費	182	
			13	委託料	370

(単位 : 千円)

節		明			
区	分	金	額	説	
() は前年度、【 】 は比較を示す					
19 負担金、補助及び 交 付 金	15,762,257	1 一般被保険者 療養給付費	15,762,257	(15,339,282)	【422,975】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			15,762,257 15,762,257
19 負担金、補助及び 交 付 金	1,134,497	1 退職被保険者 等療養給付費	1,134,497	(1,225,817)	【△91,320】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			1,134,497 1,134,497
19 負担金、補助及び 交 付 金	122,846	1 一般被保険者 療養費	122,846	(125,802)	【△2,956】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			122,846 122,846
19 負担金、補助及び 交 付 金	8,625	1 退職被保険者 等療養費	8,625	(8,919)	【△294】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			8,625 8,625
12 役 務 費	72,502	1 審査支払事務 手数料	72,502	(74,217)	【△1,715】
		12 役務費 手数料			72,502 72,502

歳 出
 (款) 2 保険給付費
 (項) 2 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	1,977,864	1,892,799	85,065	909,816		1,068,048	
2 退職被保険者等高額療養費	171,989	164,592	7,397			171,989	
3 一般被保険者高額介護合算療養費	1,400	1,128	272	644		756	
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	50	72	△22			50	
計	2,151,303	2,058,591	92,712	910,460		1,240,843	

(款) 2 保険給付費
 (項) 3 移送費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者移送費	300	300				300	
2 退職被保険者等移送費	50	50				50	
計	350	350				350	

(単位 : 千円)

節		明 説			
区 分	金 額				
() は前年度、【 】 は比較を示す					
19 負担金、補助及び 交 付 金	1,977,864	1 一般被保険者 高額療養費	1,977,864	(1,892,799)	【85,065】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			1,977,864 1,977,864
19 負担金、補助及び 交 付 金	171,989	1 退職被保険者 等高額療養費	171,989	(164,592)	【7,397】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			171,989 171,989
19 負担金、補助及び 交 付 金	1,400	1 一般被保険者 高額介護合算 療養費	1,400	(1,128)	【272】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			1,400 1,400
19 負担金、補助及び 交 付 金	50	1 退職被保険者 等高額介護合 算療養費	50	(72)	【△22】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			50 50

(単位 : 千円)

節		明 説			
区 分	金 額				
() は前年度、【 】 は比較を示す					
19 負担金、補助及び 交 付 金	300	1 一般被保険者 移送費	300	(300)	【0】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			300 300
19 負担金、補助及び 交 付 金	50	1 退職被保険者 等移送費	50	(50)	【0】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			50 50

歳 出
 (款) 2 保険給付費
 (項) 4 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 出産育児一時金	118,860	128,520	△9,660			118,860	
2 支払手数料	60	65	△5			60	
計	118,920	128,585	△9,665			118,920	

(款) 2 保険給付費
 (項) 5 葬祭諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 葬 祭 費	20,400	20,400				20,400	
計	20,400	20,400				20,400	

(款) 3 後期高齢者支援金等
 (項) 1 後期高齢者支援金等

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者支援金	3,630,342	3,535,716	94,626	1,767,570		1,862,772	
2 後期高齢者関係事務費拠出金	303	269	34			303	
計	3,630,645	3,535,985	94,660	1,767,570		1,863,075	

(単位：千円)

節		明			
区 分	金 額	説			
		() は前年度、【 】 は比較を示す			
19 負担金、補助及び 交 付 金	118,860	1 出産育児一時金	118,860	(128,520)	【△9,660】
		19 負担金、補助及び交付金			118,860
		負担金			118,860
12 役 務 費	60	1 出産育児一時金支払手数料	60	(65)	【△5】
		12 役務費			60
		手数料			60

(単位：千円)

節		明			
区 分	金 額	説			
		() は前年度、【 】 は比較を示す			
19 負担金、補助及び 交 付 金	20,400	1 葬祭費	20,400	(20,400)	【0】
		19 負担金、補助及び交付金			20,400
		負担金			20,400

(単位：千円)

節		明			
区 分	金 額	説			
		() は前年度、【 】 は比較を示す			
19 負担金、補助及び 交 付 金	3,630,342	1 後期高齢者支援金	3,630,342	(3,535,716)	【94,626】
		19 負担金、補助及び交付金			3,630,342
		負担金			3,630,342
19 負担金、補助及び 交 付 金	303	1 後期高齢者関係事務費拠出金	303	(269)	【34】
		19 負担金、補助及び交付金			303
		負担金			303

歳 出

(款) 4 前期高齢者納付金等

(項) 1 前期高齢者納付金等

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 前期高齢者納付金	2,485	4,291	△1,806			2,485	
2 前期高齢者関係事務費拠出金	298	269	29			298	
計	2,783	4,560	△1,777			2,783	

(款) 5 老人保健拠出金

(項) 1 老人保健拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
2 老人保健事務費拠出金	154	174	△20			154	
△ 老人保健医療費拠出金		1,031	△1,031				
計	154	1,205	△1,051			154	

(款) 6 介護納付金

(項) 1 介護納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 介護納付金	1,515,414	1,413,518	101,896	712,243		803,171	
計	1,515,414	1,413,518	101,896	712,243		803,171	

(単位 : 千円)

節					
区 分	金 額	説	明		
			() は前年度、【 】 は比較を示す		
19 負担金、補助及び 交 付 金	2,485	1 前期高齢者納 付金	2,485	(4,291)	【△1,806】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			2,485 2,485
19 負担金、補助及び 交 付 金	298	1 前期高齢者関 係事務費拠出 金	298	(269)	【29】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			298 298

(単位 : 千円)

節		説	明		
区	分			金	額
() は前年度、【 】 は比較を示す					
19 負担金、補助及び 交 付 金	154	1 老人保健事務 費拠出金	154 (174) 【△20】		
		19 負担金、補助及び交付金 負担金	154 154		

(単位 : 千円)

節		明 説
区 分	金 額	
() は前年度、【 】 は比較を示す		
19 負担金、補助及び 交 付 金	1,515,414	1 介護保険納付 金 1,515,414 (1,413,518) 【101,896】 19 負担金、補助及び交付金 1,515,414 負担金 1,515,414

歳 出

(款) 7 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 高額医療 費拠出金	524,918	543,473	△18,555	262,460		262,458	
2 保険財政 共同安定 化事業拠 出 金	4,533,840	2,421,070	2,112,770			4,533,840	
5 その他共 同事業事 務費拠出 金	20	14	6			20	
計	5,058,778	2,964,557	2,094,221	262,460		4,796,318	

(款) 8 保健事業費

(項) 1 特定健康診査事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 特定健康 診査事業 費	235,357	235,416	△59	74,850		160,507	

(単位 : 千円)

節		明			
区 分	金 額	説			
() は前年度、【 】 は比較を示す					
19 負担金、補助及び 交 付 金	524,918	1 高額医療費共 同事業医療費 拠出金	524,918	(543,473)	【△18,555】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			524,918 524,918
19 負担金、補助及び 交 付 金	4,533,840	1 保険財政共同 安定化事業拠 出金	4,533,840	(2,421,070)	【2,112,770】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			4,533,840 4,533,840
19 負担金、補助及び 交 付 金	20	1 年金受給権者 一覧表作成事 務費拠出金	20	(14)	【6】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			20 20

(単位 : 千円)

節		説				明		
区	分	金	額	() は前年度、【 】 は比較を示す				
7	賃金	3,263		1	特定健診関係事業	220,868	(220,469)	【399】
8	報償費	678		8	報償費			600
					報償品			600
9	旅費	44		11	需用費			999
					消耗品費			400
11	需用費	2,013			印刷製本費			599
12	役務費	5,906		12	役務費			5,335
					通信運搬費			5,335
13	委託料	223,439		13	委託料			213,934
				2	特定保健指導関係事業	14,489	(14,947)	【△458】
19	負担金、補助及び交付金	14		7	賃金			3,263
				8	報償費			78
					報償金			78
				9	旅費			44
					普通旅費			44
				11	需用費			1,014
					消耗品費			937
					食糧費			6
					印刷製本費			49
					備品修繕料			22
				12	役務費			571
					通信運搬費			571

歳 出
 (款) 8 保健事業費
 (項) 1 特定健康診査事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	235,357	235,416	△59	74,850		160,507	

(款) 8 保健事業費
 (項) 2 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 疾病予防 費	81,452	83,021	△1,569			81,452	
計	81,452	83,021	△1,569			81,452	

(款) 11 諸支出金
 (項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般被保 険者保険 料還付金	28,000	28,000				28,000	
2 退職被保 険者等保 険料還付 金	1,100	1,100				1,100	
3 一般被保 険者保険 税還付金	300	300				300	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
		13 委託料	9,505
		19 負担金、補助及び交付金	14
		負担金	14

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
11 需 用 費	1,001	2 がん検診等負担金	80,451 (82,166) 【△1,715】
19 負担金、補助及び交付金	80,451	19 負担金、補助及び交付金	80,451
		負担金	80,451
		3 一般事務費	1,001 (855) 【146】
		11 需用費	1,001
		消耗品費	334
		印刷製本費	617
		備品修繕料	50

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
23 償還金、利子及び割引料	28,000	1 一般被保険者過年度保険料還付金	28,000 (28,000) 【0】
		23 償還金、利子及び割引料	28,000
23 償還金、利子及び割引料	1,100	1 退職被保険者等過年度保険料還付金	1,100 (1,100) 【0】
		23 償還金、利子及び割引料	1,100
23 償還金、利子及び割引料	300	1 一般被保険者過年度保険税還付金	300 (300) 【0】
		23 償還金、利子及び割引料	300

歳 出
 (款) 11 諸支出金
 (項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
4 退職被保険者等保険税還付金	100	100				100	
5 償 還 金	1	20	△19			1	
7 一般被保険者還付加算金	6,345	1	6,344			6,345	
8 退職被保険者等還付加算金	405	1	404			405	
計	36,251	29,522	6,729			36,251	

(款) 11 諸支出金
 (項) 2 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 直営診療施設勘定繰出金	19,947	24,704	△4,757			19,947	
計	19,947	24,704	△4,757			19,947	

(款) 12 予備費
 (項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 予 備 費	20,000	20,000				20,000	
計	20,000	20,000				20,000	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
23 償還金、利子及び 割 引 料	100	1 退職被保険者 等過年度保険 税還付金 23 償還金、利子及び割引料	100 (100) 【0】 100
23 償還金、利子及び 割 引 料	1	1 国庫支出金等 精算返納金 23 償還金、利子及び割引料	1 (20) 【△19】 1
23 償還金、利子及び 割 引 料	6,345	1 一般被保険者 還付加算金 23 償還金、利子及び割引料	6,345 (1) 【6,344】 6,345
23 償還金、利子及び 割 引 料	405	1 退職被保険者 等還付加算金 23 償還金、利子及び割引料	405 (1) 【404】 405

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
28 繰 出 金	19,947	1 直営診療施設 勘定繰出金 28 繰出金	19,947 (24,704) 【△4,757】 19,947

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
		1 予備費 29 予備費	20,000 (20,000) 【0】 20,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
本 年 度	市 長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員								
	その他の 特 別 職	18	486			486		486	
	計	18	486			486		486	
前 年 度	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	18	648			648		648	
	計	18	648			648		648	
比 較	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職		△ 162			△ 162		△ 162	
	計		△ 162			△ 162		△ 162	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(人) 29	千円 102,116	千円 94,181	千円 196,297	千円 34,183	千円 230,480	
前 年 度	(人) 27	千円 98,748	千円 90,495	千円 189,243	千円 34,465	千円 223,708	
比 較	(人) 2	千円 3,368	千円 3,686	千円 7,054	千円 △ 282	千円 6,772	

職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
本 年 度	千円 3,318	千円 6,543	千円 756	千円 1,525	千円 18,860	千円 490	千円 3,500
前 年 度	千円 2,970	千円 6,324	千円 744	千円 1,690	千円 17,310	千円 490	千円 3,500
比 較	千円 348	千円 219	千円 12	千円 △ 165	千円 1,550		
区 分	期末勤勉手当	退職手当	計				
本 年 度	千円 39,605	千円 19,584	千円 94,181				
前 年 度	千円 39,056	千円 18,411	千円 90,495				
比 較	千円 549	千円 1,173	千円 3,686				

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 3,368	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分	380		(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	2,988	人員構成の変動等による増 2,988 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 29 人 人 29 人 前年度 27 人 人 27 人 増 減 2 人 人 2 人
職 員 手 当 等	3,686	制度改正に伴う増減分			(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	3,686		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等
平成26年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 310,714
	平均年齢	歳 40.2
平成25年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 313,029
	平均年齢	歳 40.6

イ 初任給

区 分	一 般	国 の 制 度
	行政職等	一 般 行 政 職
高 校 卒	円 144,500	円 140,100
大 学 卒	172,200	総合職 181,200 一般職 172,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
平成26年1月1日現在 (本年度)	1 級	() 1	() 3.5
	2 級	() 5	() 17.2
	3 級	() 12	() 41.4
	4 級	() 6	() 20.7
	5 級	() 2	() 6.9
	6 級	() 3	() 10.3
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 29	() 100.0
平成25年1月1日現在 (前年度)	1 級	() 1	() 3.7
	2 級	() 4	() 14.8
	3 級	() 13	() 48.2
	4 級	() 4	() 14.8
	5 級	() 2	() 7.4
	6 級	() 3	() 11.1
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 27	() 100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務
		技能労務の職務
		出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		2 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
		1 主査の職務
		2 出張所長その他の出先機関の長の職務
	4 級	3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務
		4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務
		5 相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
	5 級	6 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		1 技能長の職務
		2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務
	6 級	3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
		地域支援員の職務
		1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
	7 級	2 相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		一定の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	8 級	1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務
		2 相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
		相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	9 級	1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務
		2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務
		3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務
	10 級	相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務
		2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務
	11 級	3 工事事務所長の職務
		4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務
		5 久居総合支所副総合支所長の職務
	12 級	6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
		1 局長及び局長相当職の職務
		2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務
		3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		29	29
	昇給に係る職員数 (B) (人)		26	26
	号給数別内訳	4号給 (人)	26	26
	比 率 (B)/(A) (%)		89.66	89.66
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		27	27
	昇給に係る職員数 (B) (人)		26	26
	号給数別内訳	4号給 (人)	26	26
	比 率 (B)/(A) (%)		96.30	96.30

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	
前 年 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	
国の制度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	

カ 地域手当

支給対象地域	特別区	津市
支給率	18 %	6 %
支給対象職員数	一人	29 人
国の指定基準に基づく支給率	18 %	6 %

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	職員の所有に係る住宅については、1,000 円を支給
通勤手当	異なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

平成26年度

国民健康保険事業特別会計予算(直営診療施設勘定)に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 診療収入	12,480	15,380	△2,900
2 使用料及び手数料	70	70	
3 繰入金	19,947	24,704	△4,757
4 繰越金	1	1	
5 諸収入	1	1	
歳入合計	32,499	40,156	△7,657

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	23,367	30,183	△6,816
2 医 業 費	8,588	8,886	△298
3 公 債 費	544	1,087	△543
歳 出 合 計	32,499	40,156	△7,657

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		23,367	
		8,588	
		544	
		32,499	

2 歳 入

(款) 1 診療収入
(項) 1 外来収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険診療報酬収入	2,600	3,000	△ 400
2 社会保険診療報酬収入	890	1,100	△ 210
4 後期高齢者診療報酬収入	6,500	8,000	△ 1,500
5 一 部 負 担 金 収 入	1,600	2,300	△ 700
6 その他の診療報酬収入	210	230	△ 20
計	11,800	14,630	△ 2,830

(款) 1 診療収入
(項) 2 その他の診療収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 その他の診療収入	680	750	△ 70
計	680	750	△ 70

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 文 書 料	70	70	
計	70	70	

(款) 3 繰入金
(項) 1 事業勘定繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事業勘定繰入金	19,947	24,704	△ 4,757
計	19,947	24,704	△ 4,757

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	現 年 度 分	2,600	国民健康保険診療報酬収入
1	現 年 度 分	890	社会保険診療報酬収入
1	現 年 度 分	6,500	後期高齢者診療報酬収入
1	現 年 度 分	1,600	一部負担金収入
1	現 年 度 分	210	その他の診療報酬収入

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	現 年 度 分	680	健診等収入

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	現 年 度 分	70	証明書等手数料

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	事業勘定繰入金	19,947	事業勘定繰入金

歲 入
 (款) 4 繰越金
 (項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1	1	
計	1	1	

(款) 5 諸収入
 (項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	1	1	
計	1	1	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰 越 金	1	前年度繰越金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑 入	1	雑入

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 施設管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理 費	23,310	30,126	△6,816			23,310	
2 連合会負 担 金	57	57				57	
計	23,367	30,183	△6,816			23,367	

(款) 2 医業費
(項) 1 医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 医療用機 械器具費	40	40				40	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額	() は前年度、【 】 は比較を示す	
2 給 料	6,443	1 一般職給 13,074 (12,695) 【379】	
3 職 員 手 当 等	4,317	2 給料 6,443	
4 共 済 費	2,314	一般職給料 6,443	
11 需 用 費	361	3 職員手当等 4,317	
12 役 務 費	123	地域手当 387	
13 委 託 料	9,276	住居手当 324	
14 使用料及び賃借料	424	通勤手当 197	
18 備 品 購 入 費	20	時間外勤務手当 10	
19 負担金、補助及び 交 付 金	32	期末勤勉手当 2,239	
		退職手当 1,160	
		4 共済費 2,314	
		市町村職員共済組合負担金 2,303	
		地方公務員災害補償基金負担金 11	
		2 一般事務費 10,236 (17,431) 【△7,195】	
		11 需用費 361	
		消耗品費 199	
		燃料費 129	
		自動車修繕料 33	
		12 役務費 123	
		通信運搬費 101	
		手数料 10	
		自動車損害保険料 12	
		13 委託料 9,276	
		14 使用料及び賃借料 424	
		機器借上料 409	
		テレビ受信料 15	
		18 備品購入費 20	
		施設用備品費 20	
		19 負担金、補助及び交付金 32	
		負担金 32	
19 負担金、補助及び 交 付 金	57	1 国民健康保険 57 (57) 【0】	
		団体連合会等 負担金	
		19 負担金、補助及び交付金 57	
		負担金 57	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額	() は前年度、【 】 は比較を示す	
11 需 用 費	40	1 医療用機械器 40 (40) 【0】	
		具費	
		11 需用費 40	
		備品修繕料 40	

歳 出
 (款) 2 医業費
 (項) 1 医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
2 医療用消耗器材費	188	126	62			188	
3 薬品費	8,000	8,310	△310			8,000	
4 医療用衛生材料費	10	10				10	
5 病菌検査費	350	400	△50			350	
計	8,588	8,886	△298			8,588	

(款) 3 公債費
 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 元 金	542	1,078	△536			542	
2 利 子	2	9	△7			2	
計	544	1,087	△543			544	

(単位：千円)

節					
区	分	金	額	説	明
() は前年度、【 】 は比較を示す					
11 需	用 費	100		1 医療用消耗器	188 (126) 【62】
				材費	
12 役	務 費	88		11 需用費	100
				消耗品費	100
				12 役務費	88
				手数料	88
11 需	用 費	8,000		1 薬品費	8,000 (8,310) 【△310】
				11 需用費	8,000
				医薬材料費	8,000
11 需	用 費	10		1 医療用衛生材	10 (10) 【0】
				料費	
				11 需用費	10
				医薬材料費	10
12 役	務 費	350		1 病菌検査費	350 (400) 【△50】
				12 役務費	350
				手数料	350

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
() は前年度、【 】 は比較を示す			
23 償還金、利子及び割引料	542	1 償還元金	542 (1,078) 【△536】
		23 償還金、利子及び割引料	542
23 償還金、利子及び割引料	2	1 償還利子	2 (9) 【△7】
		23 償還金、利子及び割引料	2

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	(人) 1	千円 6,443	千円 4,317	千円 10,760	千円 2,314	千円 13,074	
前 年 度	(人) 1	6,198	4,196	10,394	2,301	12,695	
比 較	()	245	121	366	13	379	

職員手当等の内訳

区 分	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	計
本 年 度	千円 387	千円 324	千円 197	千円 10	千円 2,239	千円 1,160	千円 4,317
前 年 度	374	324	197	20	2,162	1,119	4,196
比 較	13			△ 10	77	41	121

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 245	給与改定に伴う増減分	千円	
		昇給に伴う増加分	23	(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	222 人員構成の変動等による増 222 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する〕 〔職員数〕 (その他) (計) 本年度 1人 人 1人 前年度 1人 人 1人 増 減 人 人 人
職 員 手 当 等	121	制度改正に伴う増減分		(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	121	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等
平成26年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 262,000
	平均年齢	歳 45.8
平成25年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 254,200
	平均年齢	歳 44.8

イ 初任給

区 分	一 般 行政職等	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	円 144,500	円 140,100
大 学 卒	172,200	総合職 181,200
		一般職 172,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
平成26年1月1日現在 (本年度)	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	()	()
平成25年1月1日現在 (前年度)	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務
		技能労務の職務
		出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		2 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
		1 主査の職務
		2 出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務
		4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務
		5 相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		6 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		1 技能長の職務
		2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務
		3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	4 級	地域支援員の職務
		1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		2 相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
	5 級	3 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		一定の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務
	6 級	2 相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
		相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務
	7 級	2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務
		3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務
		相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	8 級	1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務
		2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務
		3 工事事務所長の職務
		4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務
		5 久居総合支所副総合支所長の職務
		6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
	9 級	1 局長及び局長相当職の職務
		2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務
		3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
	号給数別内訳	4号給 (人)	1	1
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
	号給数別内訳	4号給 (人)	1	1
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	
前 年 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	
国の制度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	

力 地域手当

支 給 対 象 地 域	特 別 区	津 市
支 給 率	18 %	6 %
支 給 対 象 職 員 数	一 人	1 人
国の指定基準に基づく支給率	18 %	6 %

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	職員の所有に係る住宅については、1, 0 0 0 円を支給
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	1,619	542		542	
(1) 国民健康保険	1,619	542		542	
合 計	1,619	542		542	

介護保険事業特別会計

平成 26 年度津市介護保険事業特別会計予算

平成 26 年度津市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 25,300,694 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 26 年 2 月 27 日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		5,233,628
	1 介護保険料	5,233,628
2 使用料及び手数料		500
	1 手数料	500
3 国庫支出金		5,815,245
	1 国庫負担金	4,421,460
	2 国庫補助金	1,393,785
4 支払基金交付金		7,102,019
	1 支払基金交付金	7,102,019
5 県支出金		3,602,032
	1 県負担金	3,515,689
	2 県補助金	86,343
6 財産収入		376
	1 財産運用収入	376
7 繰入金		3,541,067
	1 一般会計繰入金	3,541,067
8 繰越金		3
	1 繰越金	3
9 諸収入		5,824
	2 雑入	4,224
	3 延滞金、加算金及び過料	1,600
歳入合計		25,300,694

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		402,474
	1 総 務 管 理 費	120,601
	2 徴 収 費	25,856
	3 介 護 認 定 調 査 費 等 費	163,790
	4 介 護 認 定 審 査 会 費	81,019
	5 趣 旨 普 及 費	1,361
	6 計 画 策 定 等 関 係 費	9,847
2 保 険 給 付 費		24,422,002
	1 介 護 及 び 予 防 給 付 費	23,347,144
	2 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	1,063,792
	3 そ の 他 諸 費	11,066
3 地 域 支 援 事 業 費		463,641
	1 介 護 予 防 事 業 費	67,724
	2 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	395,917
4 基 金 積 立 金		376
	1 基 金 積 立 金	376
6 諸 支 出 金		12,201
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	12,201
歳 出 合 計		25,300,694

平成26年度

介護保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	5,233,628	4,849,689	383,939
2 使用料及び手数料	500	400	100
3 国庫支出金	5,815,245	5,369,744	445,501
4 支払基金交付金	7,102,019	6,581,242	520,777
5 県支出金	3,602,032	3,359,435	242,597
6 財産収入	376	244	132
7 繰入金	3,541,067	3,317,272	223,795
8 繰越金	3	3	
9 諸収入	5,824	7,376	△1,552
歳入合計	25,300,694	23,485,405	1,815,289

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	402,474	408,212	△5,738
2 保 険 給 付 費	24,422,002	22,625,002	1,797,000
3 地 域 支 援 事 業 費	463,641	439,945	23,696
4 基 金 積 立 金	376	244	132
6 諸 支 出 金	12,201	12,002	199
歳 出 合 計	25,300,694	23,485,405	1,815,289

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		402,474	
9,158,249		15,263,753	
259,028		204,613	
		376	
		12,201	
9,417,277		15,883,417	

2 歳 入

(款) 1 保険料
(項) 1 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	5,233,628	4,849,689	383,939
計	5,233,628	4,849,689	383,939

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 手 数 料	500	400	100
計	500	400	100

(款) 3 国庫支出金
(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介 護 給 付 費 負 担 金	4,421,460	4,075,425	346,035
計	4,421,460	4,075,425	346,035

(款) 3 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 調 整 交 付 金	1,221,100	1,131,250	89,850
2 地域支援介護予防事業交付金	16,931	17,234	△ 303
3 地域支援包括の支援事業・任意事業交付金	155,754	145,835	9,919
計	1,393,785	1,294,319	99,466

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分特別徴収保険料	4,802,435	現年度分特別徴収保険料
2 現年度分普通徴収保険料	411,193	現年度分普通徴収保険料
3 滞納繰越分普通徴収保険料	20,000	滞納繰越分普通徴収保険料

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務手数料	500	督促手数料

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	4,421,460	介護給付費負担金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分調整交付金	1,221,100	調整交付金
1 現年度分	16,931	地域支援事業交付金
1 現年度分	155,754	地域支援事業交付金

歳 入

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	7,082,380	6,561,250	521,130
2 地域支援事業支援交付金	19,639	19,992	△ 353
計	7,102,019	6,581,242	520,777

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	3,515,689	3,277,700	237,989
計	3,515,689	3,277,700	237,989

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援介護予防事業交付金	8,465	8,618	△ 153
2 地域支援包括の支援事業・任意事業交付金	77,878	72,917	4,961
△ 福祉有償運送普及促進支援事業補助金		200	△ 200
計	86,343	81,735	4,608

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	376	244	132
計	376	244	132

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	7,082,380	支払基金交付金
1 現 年 度 分	19,639	地域支援事業支援交付金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	3,515,689	介護給付費負担金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	8,465	地域支援事業交付金
1 現 年 度 分	77,878	地域支援事業交付金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	376	介護保険事業運営基金利子

歳 入

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介 護 給 付 費 繰 入 金	3,052,750	2,828,125	224,625
2 地域支援介護予防事業繰入金	8,465	8,618	△ 153
3 地域支援包括的支援事業・任意事業繰入金	77,878	72,917	4,961
4 その他一般会計繰入金	401,974	407,612	△ 5,638
計	3,541,067	3,317,272	223,795

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	3	3	
計	3	3	

(款) 9 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 第 三 者 納 付 金	750	3,000	△ 2,250
3 返 納 金	1,870	1,870	
4 ケアマネジメント支援事業費	1,602	1,804	△ 202
5 雑 入	2	2	
計	4,224	6,676	△ 2,452

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
1 現	年 度 分	3,052,750	介護給付費繰入金
1 現	年 度 分	8,465	介護予防事業繰入金
1 現	年 度 分	77,878	包括的支援事業・任意事業繰入金
1	その他一般会計繰入金	401,974	職員給与費等繰入金 111,432 認定事務費等繰入金 247,388 その他一般会計繰入金 43,154

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
1 繰	越 金	3	前年度繰越金

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
1 第	三 者 納 付 金	750	第三者行為による納付金
1 返	納 金	1,870	返納金
1 ケ	ア マ ネ ジ メ ン ト 支 援 事 業 費	1,602	ケアマネジメント支援事業費
1 雑	入	2	雑入

歳 入

(款) 9 諸収入

(項) 3 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第 1 号 被 保 険 者 延 滞 金	1,600	700	900
計	1,600	700	900

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 第1号被保険者延滞金	1,600	第1号被保険者延滞金

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理 費	120,419	126,529	△6,110			120,419	
2 連合会負 担 金	182	349	△167			182	
計	120,601	126,878	△6,277			120,601	

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収 費	25,856	25,670	186			25,856	

(単位：千円)

節		明			
区	分	金	額	説	明
() は前年度、【 】 は比較を示す					
2 給	料	49,509		1 一般職給	111,432 (117,889) 【△6,457】
3 職	員 手 当 等	45,400		2 給料	49,509
4 共	済 費	16,523		一般職給料	49,509
7 賃	金	2,579		3 職員手当等	45,400
9 旅	費	73		扶養手当	1,194
11 需	用 費	1,320		地域手当	3,170
12 役	務 費	4,822		住居手当	600
19 負担金、補助及び				通勤手当	795
交 付 金	193			時間外勤務手当	9,130
				休日勤務手当	140
				管理職手当	2,062
				期末勤勉手当	18,610
				退職手当	9,699
				4 共済費	16,523
				市町村職員共済組合負担金	16,430
				地方公務員災害補償基金負担金	93
				2 一般事務費	8,987 (8,640) 【347】
				7 賃金	2,579
				9 旅費	73
				普通旅費	73
				11 需用費	1,320
				消耗品費	970
				印刷製本費	350
				12 役務費	4,822
				通信運搬費	4,822
				19 負担金、補助及び交付金	193
				負担金	193
19 負担金、補助及び		182		1 国民健康保険	182 (349) 【△167】
交 付 金				団体連合会負	
				担金	
				19 負担金、補助及び交付金	182
				負担金	182

(単位：千円)

節		明			
区	分	金	額	説	明
() は前年度、【 】 は比較を示す					
11 需	用 費	906		1 賦課徴収事務	25,856 (25,670) 【186】
12 役	務 費	12,741		費	
13 委	託 料	12,125		11 需用費	906
				印刷製本費	906
				12 役務費	12,741
				通信運搬費	11,697

歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	25,856	25,670	186			25,856	

(款) 1 総務費
 (項) 3 介護認定調査費等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 認定調査 費 等 費	163,790	164,847	△1,057			163,790	
計	163,790	164,847	△1,057			163,790	

(款) 1 総務費
 (項) 4 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 審査会一 般管理費	47,784	54,348	△6,564			47,784	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】は比較を示す	
14 使用料及び賃借料	84	手数料	1,044
		13 委託料	12,125
		14 使用料及び賃借料	84
		機器借上料	84

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】は比較を示す	
8 報 償 費	20	1 認定調査等事業	163,790 (164,847) 【△1,057】
9 旅 費	23	8 報償費	20
		報償金	20
11 需 用 費	1,068	9 旅費	23
		普通旅費	23
12 役 務 費	81,179	11 需用費	1,068
		消耗品費	571
13 委 託 料	81,476	印刷製本費	497
14 使用料及び賃借料	4	12 役務費	81,179
		通信運搬費	8,318
		手数料	72,861
19 負担金、補助及び交付金	20	13 委託料	81,476
		14 使用料及び賃借料	4
		その他使用料及び賃借料	4
		19 負担金、補助及び交付金	20
		負担金	20

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】は比較を示す	
2 給 料	20,968	1 一般職給	44,155 (51,211) 【△7,056】
		2 給料	20,968
3 職 員 手 当 等	16,351	一般職給料	20,968
		3 職員手当等	16,351

歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 4 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
2 介護認定 審査会運 営 費	33,235	34,464	△1,229			33,235	
計	81,019	88,812	△7,793			81,019	

(款) 1 総務費
 (項) 5 趣旨普及費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 趣旨普及 費	1,361	1,008	353			1,361	
計	1,361	1,008	353			1,361	

(単位 : 千円)

節		説	明		
区	分			金	額
() は前年度、【 】 は比較を示す					
4 共	済	費	6,836	地域手当	1,298
8 報	償	費	1,926	住居手当	12
11 需	用	費	923	通勤手当	458
12 役	務	費	780	時間外勤務手当	2,430
				管理職手当	663
				期末勤勉手当	7,716
				退職手当	3,774
			4 共済費	6,836	
			市町村職員共済組合負担金	6,797	
			地方公務員災害補償基金負担金	39	
			2 審査会一般管	3,629	(3,137) 【492】
			理事業		
			8 報償費	1,926	
			報償金	1,926	
			11 需用費	923	
			消耗品費	923	
			12 役務費	780	
			通信運搬費	780	
1 報	酬		33,072	1 介護認定審査	33,235
8 報	償	費	15	会運営事業	(34,464) 【△1,229】
11 需	用	費	94	1 報酬	33,072
14 使用料及び賃借料			54	8 報償費	15
				報償金	15
				11 需用費	94
				食糧費	94
				14 使用料及び賃借料	54
				その他使用料及び賃借料	54

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
11	需 用 費	1,361	1 趣旨普及事業 1,361 (1,008) 【353】 11 需用費 1,361 消耗品費 1,361

歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 6 計画策定等関係費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 計画策定等関係費	9,847	997	8,850			9,847	
計	9,847	997	8,850			9,847	

(款) 2 保険給付費
 (項) 1 介護及び予防給付費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 居宅介護サービス等給付費	10,528,500	9,506,562	1,021,938	3,948,189		6,580,311	
2 地域密着型介護サービス給付費	1,805,000	1,670,000	135,000	676,875		1,128,125	
3 施設介護サービス等給付費	8,195,000	8,000,000	195,000	3,073,125		5,121,875	
4 福祉用具購入費	24,000	21,000	3,000	9,000		15,000	
5 住宅改修費	84,000	75,000	9,000	31,500		52,500	
6 居宅サービス計画給付費	1,180,000	1,075,000	105,000	442,500		737,500	
7 介護予防サービス等諸費	998,002	800,000	198,002	374,250		623,752	

(単位 : 千円)

節		明			
区 分	金 額	説			
		() は前年度、【 】 は比較を示す			
8 報 償 費	837	1 計画策定等関係事業	9,847	(997)	【8,850】
11 需 用 費	10	8 報償費			837
13 委 託 料	9,000	報償金			837
		11 需用費			10
		食糧費			10
		13 委託料			9,000

(単位 : 千円)

節		明			
区 分	金 額	説			
		() は前年度、【 】 は比較を示す			
19 負担金、補助及び 交 付 金	10,528,500	1 居宅介護サービス等給付事業	10,528,500	(9,506,562)	【1,021,938】
		19 負担金、補助及び交付金			10,528,500
		負担金			10,528,500
19 負担金、補助及び 交 付 金	1,805,000	1 地域密着型介護サービス給付事業	1,805,000	(1,670,000)	【135,000】
		19 負担金、補助及び交付金			1,805,000
		負担金			1,805,000
19 負担金、補助及び 交 付 金	8,195,000	1 施設介護サービス等給付事業	8,195,000	(8,000,000)	【195,000】
		19 負担金、補助及び交付金			8,195,000
		負担金			8,195,000
19 負担金、補助及び 交 付 金	24,000	1 福祉用具購入事業	24,000	(21,000)	【3,000】
		19 負担金、補助及び交付金			24,000
		負担金			24,000
19 負担金、補助及び 交 付 金	84,000	1 住宅改修事業	84,000	(75,000)	【9,000】
		19 負担金、補助及び交付金			84,000
		負担金			84,000
19 負担金、補助及び 交 付 金	1,180,000	1 サービス計画給付事業	1,180,000	(1,075,000)	【105,000】
		19 負担金、補助及び交付金			1,180,000
		負担金			1,180,000
19 負担金、補助及び 交 付 金	998,002	1 介護予防サービス等給付事業	998,002	(800,000)	【198,002】
		19 負担金、補助及び交付金			998,002
		負担金			998,002

歳 出
 (款) 2 保険給付費
 (項) 1 介護及び予防給付費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
8 高額サービス等費	480,000	427,500	52,500	180,000		300,000	
9 高額医療 合算サービス等費	52,642	48,000	4,642	19,740		32,902	
計	23,347,144	21,623,062	1,724,082	8,755,179		14,591,965	

(款) 2 保険給付費
 (項) 2 特定入所者介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 特定入所者介護サービス等給付費	1,063,792	991,500	72,292	398,921		664,871	
計	1,063,792	991,500	72,292	398,921		664,871	

(款) 2 保険給付費
 (項) 3 その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	11,066	10,440	626	4,149		6,917	
計	11,066	10,440	626	4,149		6,917	

(単位 : 千円)

節		説 明			
区 分	金 額	() は前年度、【 】 は比較を示す			
19 負担金、補助及び 交 付 金	480,000	1 高額サービス 事業	480,000	(427,500)	【52,500】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			480,000 480,000
19 負担金、補助及び 交 付 金	52,642	1 高額医療合算 サービス事業	52,642	(48,000)	【4,642】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			52,642 52,642

(単位 : 千円)

節		説 明			
区 分	金 額	() は前年度、【 】 は比較を示す			
19 負担金、補助及び 交 付 金	1,063,792	1 特定入所者介 護サービス等 給付事業	1,063,792	(991,500)	【72,292】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			1,063,792 1,063,792

(単位 : 千円)

節		説 明			
区 分	金 額	() は前年度、【 】 は比較を示す			
12 役 務 費	11,066	1 審査支払事務 手数料	11,066	(10,440)	【626】
		12 役務費 手数料			11,066 11,066

歳 出
 (款) 3 地域支援事業費
 (項) 1 介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 介護予防 高齢者施 策事業費	67,724	68,938	△1,214	25,396		42,328	
計	67,724	68,938	△1,214	25,396		42,328	

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 2 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 介護予防 ケアマネ ジメント 事業費	1,602	1,804	△202			1,602	
2 総合相談 事業費	13,320	13,320		7,892		5,428	
3 権利擁護 事業費	130	152	△22	77		53	
4 包括的・ 継続的ケ アマネジ メント支 援事業費	47,261	51,905	△4,644	28,000		19,261	

(単位：千円)

節					
区 分	金 額	説	明		
		() は前年度、【 】 は比較を示す			
11 需 用 費	192	1 二次予防事業	29,629	(30,645)	【△1,016】
		11 需用費			126
		消耗品費			126
12 役 務 費	8,086	12 役務費			8,086
		通信運搬費			8,067
		手数料			19
13 委 託 料	59,446	13 委託料			21,417
		2 一次予防事業	38,095	(38,293)	【△198】
		11 需用費			66
		消耗品費			66
		13 委託料			38,029

(単位：千円)

節		説 明			
区 分	金 額	() は前年度、【 】 は比較を示す			
13 委 託 料	1,602	1 介護予防ケア マネジメント 事業	1,602	(1,804)	【△202】
		13 委託料			1,602
13 委 託 料	13,320	1 総合相談事業	13,320	(13,320)	【0】
		13 委託料			13,320
11 需 用 費	130	1 権利擁護事業	130	(152)	【△22】
		11 需用費			130
		消耗品費			130
2 給 料	21,466	1 一般職給	45,874	(50,270)	【△4,396】
		2 給料			21,466
		一般職給料			21,466
3 職 員 手 当 等	17,395	3 職員手当等			17,395
		扶養手当			510
		地域手当			1,319
		住居手当			282
		通勤手当			329
		時間外勤務手当			3,010
		休日勤務手当			90
		期末勤勉手当			7,991
		退職手当			3,864
		4 共済費			7,013
		市町村職員共済組合負担金			6,972
		地方公務員災害補償基金負担金			41
19 負担金、補助及び 交 付 金	42	2 包括的・継続 的ケアマネジ メント支援事 業	1,387	(1,635)	【△248】

歳 出
 (款) 3 地域支援事業費
 (項) 2 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
5 任意事業 費	126,244	123,226	3,018	74,802		51,442	
6 地域包括 支援セン ター運営 委託費	207,360	180,600	26,760	122,861		84,499	
計	395,917	371,007	24,910	233,632		162,285	

(款) 4 基金積立金
 (項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 基金積立 金	376	244	132			376	
計	376	244	132			376	

(単位：千円)

節		説 明			
区 分	金 額				
		() は前年度、【 】 は比較を示す			
		9 旅費		71	
		普通旅費		71	
		11 需用費		1,171	
		消耗品費		1,161	
		医薬材料費		10	
		12 役務費		103	
		通信運搬費		103	
		19 負担金、補助及び交付金		42	
		負担金		42	
8 報 償 費	1,376	1 任意事業	126,244	(123,226)	【3,018】
		8 報償費			1,376
		報償金			1,376
12 役 務 費	3,983	12 役務費			3,983
		通信運搬費			2,288
		手数料			1,695
13 委 託 料	120,885	13 委託料			120,885
13 委 託 料	207,360	1 地域包括支援センター運営事業	207,360	(180,600)	【26,760】
		13 委託料			207,360

(単位：千円)

節		説 明			
区 分	金 額				
		() は前年度、【 】 は比較を示す			
25 積 立 金	376	1 介護保険事業運営基金積立金	376	(244)	【132】
		25 積立金			376

歳 出
 (款) 6 諸支出金
 (項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 第1号被 保険者保 険料還付 金	12,000	12,000				12,000	
2 償 還 金	1	1				1	
4 第1号被 保険者還 付加算金	200	1	199			200	
計	12,201	12,002	199			12,201	

(単位 : 千円)

節		明 説			
区 分	金 額	() は前年度、【 】 は比較を示す			
23 償還金、利子及び 割 引 料	12,000	1 第1号被保険 者保険料還付 金	12,000	(12,000)	【0】
		23 償還金、利子及び割引料			12,000
23 償還金、利子及び 割 引 料	1	1 償還金	1	(1)	【0】
		23 償還金、利子及び割引料			1
23 償還金、利子及び 割 引 料	200	1 第1号被保険 者還付加算金	200	(1)	【199】
		23 償還金、利子及び割引料			200

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
本 年 度	市 長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員								
	その他の 特 別 職	144	33,072			33,072		33,072	
	計	144	33,072			33,072		33,072	
前 年 度	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	144	34,344			34,344		34,344	
	計	144	34,344			34,344		34,344	
比 較	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職		△ 1,272			△ 1,272		△ 1,272	
	計		△ 1,272			△ 1,272		△ 1,272	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与			共済費	合計	備考
		給料	職員手当等	計			
本年度	人 () 27	千円 91,943	千円 79,146	千円 171,089	千円 30,372	千円 201,461	
前年度	人 () 28	100,206	84,417	184,623	34,747	219,370	
比較	人 () △ 1	△ 8,263	△ 5,271	△ 13,534	△ 4,375	△ 17,909	

職員手当等の内訳

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
本年度	千円 1,704	千円 5,787	千円 894	千円 1,582	千円 14,570	千円 230	千円 2,725
前年度	2,010	6,281	612	1,783	13,480	410	2,287
比較	△ 306	△ 494	282	△ 201	1,090	△ 180	438
区分	期末勤勉手当	退職手当	計				
本年度	千円 34,317	千円 17,337	千円 79,146				
前年度	38,892	18,662	84,417				
比較	△ 4,575	△ 1,325	△ 5,271				

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 8,263	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分	444		(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	△ 8,707	人員構成の変動等による減 △ 8,707 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 27人 人 27人 前年度 28人 人 28人 増 減 △1人 人 △1人
職 員 手 当 等	△ 5,271	制度改正に伴う増減分			(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	△ 5,271		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等
平成26年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 294,944
	平均年齢	歳 38.5
平成25年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 307,343
	平均年齢	歳 40.4

イ 初任給

区 分	一般行政職等	国の制度 一般行政職
	円	円
高校卒	144,500	140,100
大学卒	172,200	総合職 181,200 一般職 172,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
平成26年1月1日現在 (本年度)	1 級	(4)	(14.8)
	2 級	(1)	(3.7)
	3 級	(14)	(51.9)
	4 級	(4)	(14.8)
	5 級	(3)	(11.1)
	6 級	(1)	(3.7)
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	(27)	(100.0)
平成25年1月1日現在 (前年度)	1 級	(1)	(3.6)
	2 級	(1)	(3.6)
	3 級	(18)	(64.1)
	4 級	(5)	(17.9)
	5 級	(1)	(3.6)
	6 級	(1)	(3.6)
	7 級	(1)	(3.6)
	8 級	()	()
	計	(28)	(100.0)

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務
		技能労務の職務
		出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		2 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
		1 主査の職務
		2 出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務
		4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務
		5 相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		6 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		1 技能長の職務
		2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務
		3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	4 級	地域支援員の職務
		1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		2 相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
	5 級	3 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		一定の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務
	6 級	2 相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
		相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務
	7 級	2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務
		3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務
		相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	8 級	1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務
		2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務
		3 工事事務所長の職務
		4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務
		5 久居総合支所副総合支所長の職務
		6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
	8 級	1 局長及び局長相当職の職務
		2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務
		3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		27	27
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		26	26
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	26	26
	比 率 (B)/(A) (%)		96.30	96.30
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		28	28
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		27	27
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	27	27
	比 率 (B)/(A) (%)		96.43	96.43

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	
前 年 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	
国 の 制 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	

力 地域手当

支 給 対 象 地 域	特 別 区	津 市
支 給 率	18 %	6 %
支 給 対 象 職 員 数	一 人	27 人
国の指定基準に基づく支給率	18 %	6 %

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	職員の所有に係る住宅については、1, 0 0 0 円を支給
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

後期高齢者医療事業特別会計

平成 26 年度津市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成 26 年度津市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5, 743, 622 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 26 年 2 月 27 日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		2,527,619
	1 後期高齢者医療保険料	2,527,619
2 使用料及び手数料		360
	1 手 数 料	360
3 繰 入 金		3,210,630
	1 一 般 会 計 繰 入 金	3,210,630
4 繰 越 金		3
	1 繰 越 金	3
5 諸 収 入		5,010
	1 延滞金、加算金及び過料	10
	3 雑 入	1
	4 償還金及び還付加算金	4,999
歳 入 合 計		5,743,622

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		92,908
	1 総 務 管 理 費	75,042
	2 徴 収 費	17,866
2 後期高齢者医療広域連合納付金		5,645,514
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	5,645,514
3 諸 支 出 金		5,200
	1 償還金及び還付加算金	5,200
歳 出 合 計		5,743,622

平成26年度

後期高齢者医療事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	2,527,619	2,215,431	312,188
2 使用料及び手数料	360	360	
3 繰 入 金	3,210,630	3,019,519	191,111
4 繰 越 金	3	3	
5 諸 収 入	5,010	5,010	
歳 入 合 計	5,743,622	5,240,323	503,299

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	92,908	90,925	1,983
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	5,645,514	5,144,397	501,117
3 諸 支 出 金	5,200	5,001	199
歳 出 合 計	5,743,622	5,240,323	503,299

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		92,908	
		5,645,514	
		5,200	
		5,743,622	

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料	2,527,619	2,215,431	312,188
計	2,527,619	2,215,431	312,188

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 手 数 料	360	360	
計	360	360	

(款) 3 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	3,210,630	3,019,519	191,111
計	3,210,630	3,019,519	191,111

(款) 4 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	3	3	
計	3	3	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分特別徴収保険料	1,632,878	現年度分特別徴収保険料
2 現年度分普通徴収保険料	879,441	現年度分普通徴収保険料
3 滞納繰越分普通徴収保険料	15,300	滞納繰越分普通徴収保険料

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務手数料	360	督促手数料

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 事務費繰入金	2,616,364	事務費繰入金
2 保険基盤安定繰入金	594,266	保険基盤安定繰入金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	3	前年度繰越金

歳 入

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延 滞 金	10	10	
計	10	10	

(款) 5 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	1	1	
計	1	1	

(款) 5 諸収入

(項) 4 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保 険 料 還 付 金	4,999	4,999	
計	4,999	4,999	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 延 滞 金	10	延滞金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑 入	1	雑入

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 保 険 料 還 付 金	4,999	保険料還付金

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理 費	75,042	73,410	1,632			75,042	
計	75,042	73,410	1,632			75,042	

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 徴 収 費	17,866	17,515	351			17,866	
計	17,866	17,515	351			17,866	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
2 給 料	32,761	1 一般職給	69,436 (67,015) 【2,421】
3 職 員 手 当 等	25,924	2 給料	32,761
4 共 済 費	10,751	一般職給料	32,761
7 賃 金	831	3 職員手当等	25,924
11 需 用 費	1,002	扶養手当	1,374
12 役 務 費	1,012	地域手当	2,088
13 委 託 料	1,102	住居手当	36
14 使用料及び賃借料	1,659	通勤手当	530
		時間外勤務手当	2,900
		管理職手当	663
		期末勤勉手当	12,436
		退職手当	5,897
		4 共済費	10,751
		市町村職員共済組合負担金	10,698
		地方公務員災害補償基金負担金	53
		2 一般事務費	5,606 (6,395) 【△789】
		7 賃金	831
		11 需用費	1,002
		消耗品費	328
		印刷製本費	674
		12 役務費	1,012
		通信運搬費	1,012
		13 委託料	1,102
		14 使用料及び賃借料	1,659
		機器借上料	1,659

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
12 役 務 費	6,762	1 徴収事務費	17,866 (17,515) 【351】
13 委 託 料	11,104	12 役務費	6,762
		通信運搬費	6,258
		手数料	504
		13 委託料	11,104

歳 出

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	5,645,514	5,144,397	501,117			5,645,514	
計	5,645,514	5,144,397	501,117			5,645,514	

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 保険料還付金	5,000	5,000				5,000	
2 還付加算金	200	1	199			200	
計	5,200	5,001	199			5,200	

(単位 : 千円)

節					
区 分	金 額	説 明			
		() は前年度、【 】 は比較を示す			
19 負担金、補助及び 交 付 金	5,645,514	1 後期高齢者医 療広域連合納 付金	5,645,514	(5,144,397)	【501,117】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			5,645,514 5,645,514

(単位 : 千円)

節		説 明			
区 分	金 額				
() は前年度、【 】 は比較を示す					
23 償還金、利子及び 割 引 料	5,000	1 保険料還付金	5,000	(5,000)	【0】
		23 償還金、利子及び割引料			5,000
23 償還金、利子及び 割 引 料	200	1 還付加算金	200	(1)	【199】
		23 償還金、利子及び割引料			200

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	(人) 9	千円 32,761	千円 25,924	千円 58,685	千円 10,751	千円 69,436	
前 年 度	(人) 9	千円 30,650	千円 25,550	千円 56,200	千円 10,815	千円 67,015	
比 較	(人)	千円 2,111	千円 374	千円 2,485	千円 △ 64	千円 2,421	

職員手当等の内訳

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当
本 年 度	千円 1,374	千円 2,088	千円 36	千円 530	千円 2,900	千円 663	千円 12,436
前 年 度	1,296	1,962	30	572	2,970	663	12,260
比 較	78	126	6	△ 42	△ 70		176
区 分	退 職 手 当	計					
本 年 度	千円 5,897	千円 25,924					
前 年 度	5,797	25,550					
比 較	100	374					

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 2,111	給与改定に伴う増減分	千円	
		昇給に伴う増加分	150	(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	1,961 人員構成の変動等による増 1,961 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 9人 人 9人 前年度 9人 人 9人 増 減 人 人 人
職 員 手 当 等	374	制度改正に伴う増減分		(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	374	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等
平成26年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 301,656
	平均年齢	歳 39.5
平成25年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 295,167
	平均年齢	歳 38.4

イ 初任給

区 分	一 般 行政 職 等	国 の 制 度 一 般 行 政 職
	円	円
高 校 卒	144,500	140,100
大 学 卒	172,200	総合職 181,200
		一般職 172,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
平成26年1月1日現在 (本年度)	1 級	(人) 1	(%) 11.1
	2 級	()	()
	3 級	() 6	() 66.7
	4 級	() 1	() 11.1
	5 級	() 1	() 11.1
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 9	() 100.0
平成25年1月1日現在 (前年度)	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 11.1
	3 級	() 6	() 66.7
	4 級	() 1	() 11.1
	5 級	() 1	() 11.1
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 9	() 100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務
		技能労務の職務
		出張所長その他の出先機関の長(再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。)の職務
	2 級	1 主任(主事、技師及び保育士を除く。)の職務
		2 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務(技能労務の職務を除く。)
		相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長(再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。)の職務
		1 主査の職務
		2 出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務
		4 主任(主事、技師及び保育士に限る。)の職務
		5 相当の知識又は経験を必要とする主任(主事、技師及び保育士を除く。)の職務
		6 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務(技能労務の職務を除く。)
	4 級	1 技能長の職務
		2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務
		3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	5 級	地域支援員の職務
		1 担当副主幹の職務(技能労務の職務を含む。)
		2 相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 副主幹の職務(技能労務の職務を含む。)
	6 級	一定の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務
		2 相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
		相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	7 級	1 課長(室長、担当副参事等を含む。)の職務
		2 副総合支所長(久居総合支所副総合支所長を除く。)の職務
		3 総合支所の課長(担当副参事等を含む。)及び教育委員会事務局事務所長の職務
	8 級	相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 部長及び部長相当職(担当理事等)並びに久居総合支所長の職務
		2 部次長及び部次長相当職(担当参事等)の職務
		3 工事事務所長の職務
	9 級	4 総合支所長(久居総合支所長を除く。)の職務
		5 久居総合支所副総合支所長の職務
		6 総合支所の部次長相当職(担当参事等)の職務
	10 級	1 局長及び局長相当職の職務
		2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職(担当理事等)の職務
		3 困難な業務を所掌する総合支所長(久居総合支所長に限る。)の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		9	9
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		9	9
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	9	9
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		9	9
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		9	9
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	9	9
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	
前 年 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	
国 の 制 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	特 別 区	津 市
支 給 率	18 %	6 %
支 給 対 象 職 員 数	一 人	9 人
国の指定基準に基づく支給率	18 %	6 %

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	職員の所有に係る住宅については、1, 0 0 0 円を支給
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者については、1 キロメートルから18段階に細区分し支給

簡易水道事業特別会計

平成26年度津市簡易水道事業特別会計予算

平成26年度津市の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ642,753千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

平成26年2月27日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		72
	2 負 担 金	72
2 使 用 料 及 び 手 数 料		53,802
	1 使 用 料	53,498
	2 手 数 料	304
3 国 庫 支 出 金		36,892
	1 国 庫 補 助 金	36,892
4 繰 入 金		436,769
	1 一 般 会 計 繰 入 金	436,769
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		1,117
	1 雑 入	1,117
7 市 債		114,100
	1 市 債	114,100
歳 入 合 計		642,753

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		77,403
	1 総 務 管 理 費	77,403
2 事 業 費		261,100
	1 簡 易 水 道 事 業 費	261,100
3 公 債 費		304,250
	1 公 債 費	304,250
歳 出 合 計		642,753

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
産業廃棄物税負担事業	平成27年度	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額

第3表 地 方 債

(単位：千円、%)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
簡易水道事業	114,100	証書借入 又は 証券発行	年4.0以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は当該見直し後の利 率)	30か年以内(据置期 間を含む。)償還と し、政府資金につい てはその融資条件に よ、銀行その他の場 合は、その債権者と 協定する。ただし、 市財政の都合により 繰り上げ償還する ことができない。

平成26年度

簡易水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	72	31,438	△31,366
2 使用料及び手数料	53,802	51,845	1,957
3 国庫支出金	36,892	88,527	△51,635
4 繰入金	436,769	422,600	14,169
5 繰越金	1	1	
6 諸収入	1,117	13,161	△12,044
7 市債	114,100	117,200	△3,100
歳入合計	642,753	724,772	△82,019

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	77,403	68,670	8,733
2 事 業 費	261,100	354,902	△93,802
3 公 債 費	304,250	301,200	3,050
歳 出 合 計	642,753	724,772	△82,019

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
316	400	76,687	
36,576	113,700	110,824	
		304,250	
36,892	114,100	491,761	

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 新 規 加 入 負 担 金	72	70	2
計	72	70	2

(款) 1 分担金及び負担金
(項) △ 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 事 業 費 分 担 金		31,368	△ 31,368
計		31,368	△ 31,368

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 使 用 料	53,498	51,717	1,781
計	53,498	51,717	1,781

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 手 数 料	304	128	176
計	304	128	176

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 新規加入負担金	72	新規加入金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 簡易水道事業使用料	53,498	現年水道使用料 53,057 過年水道使用料 413 行政財産使用料 28

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務管理手数料	304	各種証明手数料

歳 入
 (款) 3 国庫支出金
 (項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事業費国庫補助金	36,892	88,527	△ 51,635
計	36,892	88,527	△ 51,635

(款) 4 繰入金
 (項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	436,769	422,600	14,169
計	436,769	422,600	14,169

(款) 5 繰越金
 (項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	
計	1	1	

(款) 6 諸収入
 (項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	1,117	13,161	△ 12,044
計	1,117	13,161	△ 12,044

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 簡易水道事業費補助金	36,892	簡易水道施設整備費補助金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	436,769	一般会計繰入金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	1	前年度繰越金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑入	1,117	その他雑入

歳 入
 (款) 7 市債
 (項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 簡 易 水 道 債	114,100	117,200	△ 3,100
計	114,100	117,200	△ 3,100

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 事 業 債	114,100	簡易水道事業債

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理 費	77,403	68,670	8,733	316	400	76,687	
計	77,403	68,670	8,733	316	400	76,687	

(款) 2 事業費
(項) 1 簡易水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 維持管理 費	110,743	120,908	△10,165			110,743	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				明
			() は前年度、【 】 は比較を示す	
1 報酬	243	1 一般管理経費	77,403	(68,670) 【8,733】
9 旅費	77	1 報酬		243
11 需用費	249	9 旅費		77
12 役務費	250	費用弁償		77
13 委託料	4,307	11 需用費		249
19 負担金、補助及び交付金	70,314	消耗品費		31
23 償還金、利子及び割引料	300	燃料費		8
27 公課費	1,663	印刷製本費		27
		自動車修繕料		183
		12 役務費		250
		通信運搬費		62
		火災保険料		138
		自動車損害保険料		50
		13 委託料		4,307
		19 負担金、補助及び交付金		70,314
		負担金		70,314
		23 償還金、利子及び割引料		300
		27 公課費		1,663

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				明
			() は前年度、【 】 は比較を示す	
11 需用費	32,658	1 白山地域簡易水道維持管理事業	17,576	(31,954) 【△14,378】
12 役務費	6,390	11 需用費		8,637
13 委託料	43,874	消耗品費		660
15 工事請負費	24,267	光熱水費		3,638
16 原材料費	3,554	施設修繕料		4,339
		12 役務費		571
		通信運搬費		552
		賠償責任保険料		19
		13 委託料		7,711
		16 原材料費		657
		補修用原材料費		657
		2 美杉地域簡易水道維持管理事業	93,167	(88,954) 【4,213】
		11 需用費		24,021
		消耗品費		3,318
		燃料費		28
		光熱水費		13,175
		施設修繕料		7,500

歳 出
 (款) 2 事業費
 (項) 1 簡易水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
2 建設改良 費	150,357	233,994	△83,637	36,576	113,700	81	
計	261,100	354,902	△93,802	36,576	113,700	110,824	

(款) 3 公債費
 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 元 金	240,950	235,000	5,950			240,950	
2 利 子	63,300	66,200	△2,900			63,300	
計	304,250	301,200	3,050			304,250	

(単位 : 千円)

節		明	
区	分	金	額
		() は前年度、【 】は比較を示す	
		12 役務費	5,819
		通信運搬費	5,698
		手数料	4
		賠償責任保険料	117
		13 委託料	36,163
		15 工事請負費	24,267
		16 原材料費	2,897
		補修用原材料費	2,897
9 旅	費	2 白山地域簡易	150,357 (0) 【150,357】
		水道事業	
11 需	用 費	9 旅費	50
		普通旅費	50
12 役	務 費	11 需用費	1,000
		消耗品費	250
13 委	託 料	燃料費	350
		印刷製本費	400
15 工	事 請 負 費	12 役務費	1,719
		手数料	1,719
17 公	有 財 産 購 入 費	13 委託料	93,083
		15 工事請負費	42,561
22 補	償、補填及び賠償	17 公有財産購入費	4,600
		22 補償、補填及び賠償金	7,344
		補償金	7,344

(単位 : 千円)

節		明	
区	分	金	額
		() は前年度、【 】は比較を示す	
23 償還金、利子及び割引料	240,950	1 償還元金	240,950 (235,000) 【5,950】
		23 償還金、利子及び割引料	240,950
23 償還金、利子及び割引料	63,300	1 償還利子	63,300 (66,200) 【△2,900】
		23 償還金、利子及び割引料	63,300

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
本 年 度	市 長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員								
	その他の 特 別 職	9	243			243		243	
	計	9	243			243		243	
前 年 度	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	9	243			243		243	
	計	9	243			243		243	
比 較	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職								
	計								

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は、支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
産業廃棄物税負担事業	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額		

についての前年度末までの支出額
 の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
平成 2 7 年度	限度額と同じ			全額	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	3,975,171	3,853,571	114,100	240,950	3,726,721
(1) 簡易水道	3,975,171	3,853,571	114,100	240,950	3,726,721
合 計	3,975,171	3,853,571	114,100	240,950	3,726,721

農業集落排水事業特別会計

平成 2 6 年度津市農業集落排水事業特別会計予算

平成 2 6 年度津市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5 6 6 , 6 9 9 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 2 6 年 2 月 2 7 日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		3,818
	1 分 担 金	3,818
2 使 用 料 及 び 手 数 料		127,816
	1 使 用 料	127,815
	2 手 数 料	1
3 財 産 収 入		5
	1 財 産 運 用 収 入	5
4 繰 入 金		435,059
	1 繰 入 金	435,059
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
歳 入 合 計		566,699

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		10,620
	1 総 務 管 理 費	10,620
2 事 業 費		236,092
	1 農 業 集 落 排 水 事 業 費	236,092
3 基 金 積 立 金		5
	1 基 金 積 立 金	5
4 公 債 費		319,982
	1 公 債 費	319,982
歳 出 合 計		566,699

平成26年度

農業集落排水事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	3,818	3,555	263
2 使用料及び手数料	127,816	125,732	2,084
3 財産収入	5	5	
4 繰入金	435,059	411,440	23,619
5 繰越金	1	1	
△ 諸収入		2	△2
△ 国庫支出金		15,500	△15,500
歳入合計	566,699	556,235	10,464

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	10,620	11,270	△650
2 事業費	236,092	219,681	16,411
3 基金積立金	5	5	
4 公債費	319,982	325,279	△5,297
歳出合計	566,699	556,235	10,464

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		10,620	
		236,092	
		5	
		319,982	
		566,699	

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受 益 者 分 担 金	3,818	3,555	263
計	3,818	3,555	263

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 使 用 料	127,815	125,731	2,084
計	127,815	125,731	2,084

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 手 数 料	1	1	
計	1	1	

(款) 3 財産収入
(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利 子 及 び 配 当 金	5	5	
計	5	5	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 受 益 者 分 担 金	3,818	農業集落排水事業受益者分担金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 農 業 集 落 排 水 事 業 使 用 料	127,815	農業集落排水処理施設使用料 127,809 行政財産使用料 6

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 手 数 料	1	督促手数料

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	5	農業集落排水事業基金利子

歳 入
 (款) 4 繰入金
 (項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	435,059	411,440	23,619
計	435,059	411,440	23,619

(款) 5 繰越金
 (項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1	1	
計	1	1	

(款) △ 諸収入
 (項) △ 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 雑 入		1	△ 1
計		1	△ 1

(款) △ 諸収入
 (項) △ 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 延 滞 金		1	△ 1
計		1	△ 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	435,059	一般会計繰入金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	1	前年度繰越金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

歳 入

(款) △ 国庫支出金

(項) △ 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 事 業 費 国 庫 補 助 金		15,500	△ 15,500
計		15,500	△ 15,500

(単位 : 千円)

節		説明
区 分	金 額	

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理 費	10,620	11,270	△650			10,620	
計	10,620	11,270	△650			10,620	

(款) 2 事業費

(項) 1 農業集落排水事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 維持管理 費	236,092	219,681	16,411			236,092	
計	236,092	219,681	16,411			236,092	

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
	金 額		
2 給 料	4,702	1 一般職給	10,620 (6,169) 【4,451】
3 職 員 手 当 等	4,351	2 給料	4,702
4 共 済 費	1,567	一般職給料	4,702
		3 職員手当等	4,351
		扶養手当	156
		地域手当	332
		住居手当	12
		通勤手当	24
		特殊勤務手当	10
		時間外勤務手当	430
		休日勤務手当	20
		管理職手当	663
		期末勤勉手当	1,857
		退職手当	847
		4 共済費	1,567
		市町村職員共済組合負担金	1,560
		地方公務員災害補償基金負担金	7

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
	金 額		
11 需 用 費	63,006	1 農業集落排水	236,092 (219,681) 【16,411】
12 役 務 費	92,011	事業維持管理	
13 委 託 料	66,640	事業	
14 使用料及び賃借料	205	11 需用費	63,006
19 負担金、補助及び	8,930	消耗品費	110
交 付 金		燃料費	15
27 公 課 費	5,300	印刷製本費	65
		光熱水費	41,148
		施設修繕料	21,668
		12 役務費	92,011
		通信運搬費	5,814
		手数料	85,963
		火災保険料	234
		13 委託料	66,640
		14 使用料及び賃借料	205
		土地借上料	3
		機器借上料	202
		19 負担金、補助及び交付金	8,930
		負担金	8,930
		27 公課費	5,300

歳 出
 (款) 3 基金積立金
 (項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 基金積立金	5	5				5	
計	5	5				5	

(款) 4 公債費
 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 元 金	233,383	233,094	289			233,383	
2 利 子	86,599	92,185	△5,586			86,599	
計	319,982	325,279	△5,297			319,982	

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
			() は前年度、【 】 は比較を示す
25 積立金	5	1 農業集落排水事業基金積立金 25 積立金	5 (5) 【0】 5

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
			() は前年度、【 】 は比較を示す
23 償還金、利子及び割引料	233,383	1 償還元金 23 償還金、利子及び割引料	233,383 (233,094) 【289】 233,383
23 償還金、利子及び割引料	86,599	1 償還利子 23 償還金、利子及び割引料	86,599 (92,185) 【△5,586】 86,599

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	人 () 1	千円 4,702	千円 4,351	千円 9,053	千円 1,567	千円 10,620	
前 年 度	人 () 1	2,731	2,546	5,277	892	6,169	
比 較	()	1,971	1,805	3,776	675	4,451	

職員手当等の内訳

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
本 年 度	千円 156	千円 332	千円 12	千円 24	千円 10	千円 430	千円 20
前 年 度		164		194	10	690	50
比 較	156	168	12	△ 170		△ 260	△ 30
区 分	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	計			
本 年 度	千円 663	千円 1,857	千円 847	千円 4,351			
前 年 度		946	492	2,546			
比 較	663	911	355	1,805			

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 1,971	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分	7		(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	1,964	人員構成の変動等による増 1,964 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 1人 人 1人 前年度 1人 人 1人 増 減 人 人 人
職 員 手 当 等	1,805	制度改正に伴う増減分			(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	1,805		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等
平成26年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 391,200
	平均年齢	歳 52.6
平成25年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 222,000
	平均年齢	歳 27.6

イ 初任給

区 分	一 般 行政 職 等	国 の 制 度 一 般 行 政 職
	円	円
高 校 卒	144,500	140,100
大 学 卒	172,200	総合職 181,200
		一般職 172,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
平成26年1月1日現在 (本年度)	1 級	() ^人	() [%]
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	1	100.0
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	1	100.0
平成25年1月1日現在 (前年度)	1 級	()	()
	2 級	1	100.0
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務
		技能労務の職務
		出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		2 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
		1 主査の職務
		2 出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務
		4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務
		5 相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		6 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		1 技能長の職務
		2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務
		3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	4 級	地域支援員の職務
		1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		2 相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
	5 級	3 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		一定の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務
	6 級	2 相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
		相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務
	7 級	2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務
		3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務
		相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	8 級	1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務
		2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務
		3 工事事務所長の職務
		4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務
		5 久居総合支所副総合支所長の職務
		6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
	9 級	1 局長及び局長相当職の職務
		2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務
		3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
	号給数別内訳	4号給 (人)	1	1
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
	号給数別内訳	4号給 (人)	1	1
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	
前 年 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	
国の制度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	特 別 区	津 市
支 給 率	18 %	6 %
支 給 対 象 職 員 数	－ 人	1 人
国の指定基準に基づく支給率	18 %	6 %

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職等	備 考
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.21	0.21	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成26年1月1日現在)	100.00	100.00	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当	汚水の処理作業に従事する職員の特殊勤務手当		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	職員の所有に係る住宅については、1, 0 0 0 円を支給
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	4,095,749	3,862,655		233,383	3,629,272
(1) 農業集落排水	4,095,749	3,862,655		233,383	3,629,272
合 計	4,095,749	3,862,655		233,383	3,629,272

土地区画整理事業特別会計

平成26年度津市土地区画整理事業特別会計予算

平成26年度津市の土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ765,212千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

平成26年2月27日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		1
	1 使用料	1
2 国庫支出金		60,970
	1 国庫補助金	60,970
3 繰入金		695,750
	1 繰入金	695,750
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		290
	1 雑入	290
6 市債		8,200
	1 市債	8,200
歳 入 合 計		765,212

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 土地区画整理事業費		579,555
	1 事業費	579,555
2 公債費		185,657
	1 公債費	185,657
歳 出 合 計		765,212

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
産業廃棄物税負担事業	平成27年度	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額

第3表 地 方 債

(単位：千円、%)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
土地区画整理事業	8,200	証書借入 又は 証券発行	年4.0以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は当該見直し後の利 率)	20か年以内(据置期 間を含む。)償還と し、政府資金につい てはその融資条件に よる、銀行その他の場 合は、その債権者と協 定する。ただし、市財 政の都合により繰り上 げ償還することができ る。

平成26年度

土地区画整理事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	1	1	
2 国庫支出金	60,970	106,620	△45,650
3 繰入金	695,750	1,222,827	△527,077
4 繰越金	1	1	
5 諸収入	290	3,095	△2,805
6 市債	8,200	5,200	3,000
歳入合計	765,212	1,337,744	△572,532

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	579,555	1,153,977	△574,422
2 公 債 費	185,657	183,767	1,890
歳 出 合 計	765,212	1,337,744	△572,532

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
60,970	8,200	510,385	
		185,657	
60,970	8,200	696,042	

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土 地 区 画 整 理 使 用 料	1	1	
計	1	1	

(款) 2 国庫支出金
(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費 国 庫 補 助 金	60,970	106,620	△ 45,650
計	60,970	106,620	△ 45,650

(款) 3 繰入金
(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	695,750	1,222,827	△ 527,077
計	695,750	1,222,827	△ 527,077

(款) 4 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1	1	
計	1	1	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 土地区画整理使用料	1	土地区画整理用地使用料

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 事業費補助金	60,970	土地区画整理事業費国庫補助金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	695,750	一般会計繰入金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	1	前年度繰越金

歳 入
 (款) 5 諸収入
 (項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	290	3,095	△ 2,805
計	290	3,095	△ 2,805

(款) 6 市債
 (項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土 地 区 画 整 理 事 業 債	8,200	5,200	3,000
計	8,200	5,200	3,000

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑 入	290	損害賠償保険金 200 共同溝事業者負担金 90

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 事 業 債	8,200	土地区画整理事業債

(款) 1 土地区画整理事業費
(項) 1 事業費

- 528 -

(単位 : 千円)

節		明			
区	分	金	額	説	明
() は前年度、【 】 は比較を示す					
1 報	酬	472		1 一般職給	81,022 (79,178) 【1,844】
2 給	料	34,789		2 給料	34,789
3 職 員 手 当 等		34,683		一般職給料	34,789
4 共 済 費		11,550		3 職員手当等	34,683
7 賃	金	1,321		扶養手当	1,134
8 報 償 費		510		地域手当	2,301
9 旅	費	334		住居手当	354
11 需 用 費		3,039		通勤手当	570
12 役 務 費		2,004		時間外勤務手当	8,020
13 委 託 料		86,107		管理職手当	2,287
14 使用料及び賃借料		3,170		期末勤勉手当	13,755
15 工 事 請 負 費		207,000		退職手当	6,262
16 原 材 料 費		156		4 共済費	11,550
19 負担金、補助及び		200		市町村職員共済組合負担金	11,480
22 補償、補填及び		194,206		地方公務員災害補償基金負担金	70
27 公 課 費		14		2 土地区画整理	403 (403) 【0】
				推進事業	
				9 旅費	3
				普通旅費	3
				19 負担金、補助及び交付金	200
				負担金	200
				22 補償、補填及び賠償金	200
				賠償金	200
				3 津駅前北部土	498,130 (1,074,396) 【△576,266】
				地区画整理事	
				業	
				1 報酬	472
				7 賃金	1,321
				8 報償費	510
				報償金	510
				9 旅費	331
				費用弁償	10
				普通旅費	321
				11 需用費	3,039
				消耗品費	828
				燃料費	157
				食糧費	4
				印刷製本費	840
				光熱水費	761
				施設修繕料	108
				備品修繕料	107
				自動車修繕料	234
				12 役務費	2,004
				通信運搬費	313
				広告料	119
				手数料	1,517
				火災保険料	5
				自動車損害保険料	50
				13 委託料	86,107
				14 使用料及び賃借料	3,170
				建物借上料	2,500
				機器借上料	660

歳 出
 (款) 1 土地区画整理事業費
 (項) 1 事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	579,555	1,153,977	△574,422	60,970	8,200	510,385	

(款) 2 公債費
 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 元 金	159,907	155,467	4,440			159,907	
2 利 子	25,750	28,300	△2,550			25,750	
計	185,657	183,767	1,890			185,657	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
		会場借上料	10
		15 工事請負費	207,000
		16 原材料費	156
		補修用原材料費	156
		22 補償、補填及び賠償金	194,006
		補償金	194,006
		27 公課費	14

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
23 償還金、利子及び 割 引 料	159,907	1 償還元金 159,907 (155,467) 【4,440】	
		23 償還金、利子及び割引料	159,907
23 償還金、利子及び 割 引 料	25,750	1 償還利子 25,750 (28,300) 【△2,550】	
		23 償還金、利子及び割引料	25,750

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
本 年 度	市 長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員								
	その他の 特 別 職	10	472			472		472	
	計	10	472			472		472	
前 年 度	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	10	360			360		360	
	計	10	360			360		360	
比 較	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職		112			112		112	
	計		112			112		112	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当等	計			
本年度	人 () 8	千円 34,789	千円 34,683	千円 69,472	千円 11,550	千円 81,022	
前年度	人 () 8	千円 34,253	千円 33,300	千円 67,553	千円 11,625	千円 79,178	
比較	()	536	1,383	1,919	△ 75	1,844	

職員手当等の内訳

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当
本年度	千円 1,134	千円 2,301	千円 354	千円 570	千円 8,020	千円 2,287	千円 13,755
前年度	1,212	2,274	354	545	6,940	2,287	13,519
比較	△ 78	27		25	1,080		236
区分	退職手当	計					
本年度	千円 6,262	千円 34,683					
前年度	6,169	33,300					
比較	93	1,383					

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 536	給与改定に伴う増減分	千円	
		昇給に伴う増加分	121	(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	415 人員構成の変動等による増 415 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 8人 人 8人 前年度 8人 人 8人 増 減 人 人 人
職 員 手 当 等	1,383	制度改正に伴う増減分		(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	1,383	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等
平成26年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 361,125
	平均年齢	歳 44.10
平成25年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 354,838
	平均年齢	歳 44.5

イ 初任給

区 分	一般行政職等	国の制度
		一般行政職
高校卒	円 144,500	円 140,100
大学卒	172,200	総合職 181,200
		一般職 172,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
平成26年1月1日現在 (本年度)	1 級	() ^人	() [%]
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	2	25.0
	5 級	3	37.5
	6 級	()	()
	7 級	1	12.5
	8 級	()	()
	計	()	()
平成25年1月1日現在 (前年度)	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	3	37.5
	5 級	2	25.0
	6 級	()	()
	7 級	1	12.5
	8 級	()	()
	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務
		技能労務の職務
		出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		2 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
		相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
	3 級	1 主査の職務
		2 出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務
		4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務
		5 相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		6 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		1 技能長の職務
	4 級	2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務
		3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
		地域支援員の職務
		1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
	5 級	2 相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
	6 級	一定の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務
		2 相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
	7 級	相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務
		2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務
	8 級	3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務
		相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務
		2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務
		3 工事事務所長の職務
		4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務
	9 級	5 久居総合支所副総合支所長の職務
		6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
		1 局長及び局長相当職の職務
	10 級	2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務
		3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		8	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8	8
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	8	8
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		8	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8	8
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	8	8
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	
前 年 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	
国の制度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	

力 地域手当

支 給 対 象 地 域	特 別 区	津 市
支 給 率	18 %	6 %
支 給 対 象 職 員 数	－ 人	8 人
国の指定基準に基づく支給率	18 %	6 %

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	職員の所有に係る住宅については、1,000 円を支給
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は、支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
産業廃棄物税負担事業	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額		

についての前年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
平成27年度	限度額と同じ			全額	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	1,695,497	1,545,230	8,200	159,907	1,393,523
(1) 土地区画整理	1,695,497	1,545,230	8,200	159,907	1,393,523
合 計	1,695,497	1,545,230	8,200	159,907	1,393,523

下水道事業特別会計

平成 2 6 年度津市下水道事業特別会計予算

平成 2 6 年度津市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 1 , 0 0 4 , 8 1 2 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 1 2 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表継続費」による。

(債務負担行為)

第 3 条 地方自治法第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 4 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 4 表地方債」による。

平成 2 6 年 2 月 2 7 日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		52,052
	1 分 担 金	9,489
	2 負 担 金	42,563
2 使 用 料 及 び 手 数 料		1,600,173
	1 使 用 料	1,597,986
	2 手 数 料	2,187
3 国 庫 支 出 金		634,150
	1 国 庫 補 助 金	634,150
4 県 支 出 金		103,311
	1 県 補 助 金	90,111
	2 県 負 担 金	13,200
5 繰 入 金		5,619,973
	1 繰 入 金	5,619,973
6 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
7 諸 収 入		2,152
	1 雑 入	2,152
8 市 債		2,993,000
	1 市 債	2,993,000
歳 入 合 計		11,004,812

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		1,833,652
	1 総 務 管 理 費	1,833,652
2 事 業 費		3,610,960
	1 公 共 下 水 道 事 業 費	3,610,960
3 公 債 費		5,560,200
	1 公 債 費	5,560,200
歳 出 合 計		11,004,812

第2表 継 続 費

(単位：千円)

款	項	事業名	総 額	年 度	年 割 額
2 事業費	1 公共下水道事業費	中央浄化センター自家用発電機改築事業	212,500	平成26年度	85,000
				平成27年度	127,500
2 事業費	1 公共下水道事業費	町屋第2雨水幹線築造事業	580,000	平成26年度	232,000
				平成27年度	348,000

第3表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
産業廃棄物税負担事業	平成27年度	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額
水洗便所改造資金融資に伴う損失補償	平成26年度から融資額返済完了年度まで	27,308

第4表 地 方 債

(単位：千円、%)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
流域下水道事業負担金	585,100	証書借入 又は 証券発行	年4.0以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は当該見直し後の利 率)	30か年以内(据置期 間を含む。)償還と し、政府資金について はその融資条件によ り、銀行その他の場合 は、その債権者と協定 する。ただし、市財政 の都合により繰り上げ 償還することができ る。
公共下水道事業	1,907,900			
資本費平準化	500,000			

平成26年度

下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	52,052	81,839	△29,787
2 使用料及び手数料	1,600,173	1,598,763	1,410
3 国庫支出金	634,150	968,400	△334,250
4 県支出金	103,311	97,845	5,466
5 繰入金	5,619,973	5,456,805	163,168
6 繰越金	1	1	
7 諸収入	2,152	1,761	391
8 市債	2,993,000	3,332,500	△339,500
歳入合計	11,004,812	11,537,914	△533,102

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	1,833,652	1,642,902	190,750
2 事 業 費	3,610,960	4,472,612	△861,652
3 公 債 費	5,560,200	5,422,400	137,800
歳 出 合 計	11,004,812	11,537,914	△533,102

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7,400	585,100	1,241,152	
639,950	1,573,900	1,397,110	
90,111	834,000	4,636,089	
737,461	2,993,000	7,274,351	

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受 益 者 分 担 金	9,489	21,820	△ 12,331
計	9,489	21,820	△ 12,331

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受 益 者 負 担 金	42,563	60,019	△ 17,456
計	42,563	60,019	△ 17,456

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 使 用 料	1,597,986	1,597,223	763
計	1,597,986	1,597,223	763

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 手 数 料	2,187	1,540	647
計	2,187	1,540	647

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 受 益 者 分 担 金	9,489	公共下水道受益者分担金	8,476
		公共下水道受益者分担金 (過年度分)	1,013

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 受 益 者 負 担 金	42,563	公共下水道受益者負担金	39,728
		公共下水道受益者負担金 (過年度分)	2,835

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 公共下水道事業使用料	1,597,986	公共下水道使用料	1,577,000
		公共下水道使用料 (過年度分)	19,960
		行政財産使用料	1,026

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理手数料	2,187	総務諸手数料	

歳 入

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事業費国庫補助金	634,150	968,400	△ 334,250
計	634,150	968,400	△ 334,250

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事業費県補助金	90,111	97,845	△ 7,734
計	90,111	97,845	△ 7,734

(款) 4 県支出金

(項) 2 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事業費県負担金	13,200		13,200
計	13,200		13,200

(款) 5 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	5,619,973	5,456,805	163,168
計	5,619,973	5,456,805	163,168

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 公共下水道事業費補助金	634,150	汚水処理施設整備交付金 防災・安全交付金	290,550 343,600

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 公共下水道事業費補助金	90,111	公共下水道事業費補助金	

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 公共下水道事業費負担金	13,200	公共下水道事業費負担金	

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	5,619,973	一般会計繰入金	

歳 入
(款) 6 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1	1	
計	1	1	

(款) 7 諸収入
(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	2,152	1,761	391
計	2,152	1,761	391

(款) 8 市債
(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 債	585,100	400,500	184,600
2 下 水 道 債	2,407,900	2,932,000	△ 524,100
計	2,993,000	3,332,500	△ 339,500

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	繰越金	1	前年度繰越金

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	総務雑入	200	一般管理雑入
2	事業雑入	1,952	事業雑入

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	総務債	585,100	流域下水道事業負担金債
1	事業債	2,407,900	公共下水道事業債
			資本費平準化債

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

- 558 -

(単位 : 千円)

節		明			
区	分	金	額	説	明
() は前年度、【 】 は比較を示す					
2 給	料	105,814		1 一般職給	223,322 (249,512) 【△26,190】
3 職 員 手 当 等		82,375		2 給料	105,814
4 共 済 費		35,133		一般職給料	105,814
7 賃	金	1,321		3 職員手当等	82,375
8 報 償 費		3,774		扶養手当	3,846
9 旅	費	54		地域手当	6,922
11 需 用 費		845		住居手当	780
12 役 務 費		2,182		通勤手当	1,745
13 委 託 料		112,325		時間外勤務手当	3,340
14 使用料及び賃借料		1,653		休日勤務手当	30
19 負担金、補助及び		1,436,163		管理職手当	5,436
交 付 金				期末勤勉手当	41,231
22 補償、補填及び		200		退職手当	19,045
償 金				4 共済費	35,133
23 償還金、利子及び		1,000		市町村職員共済組合負担金	34,826
割 引 料				地方公務員災害補償基金負担金	307
27 公 課 費		50,813		2 一般管理事業	1,509,224 (1,289,843) 【219,381】
				7 賃金	1,321
				8 報償費	27
				報償金	27
				9 旅費	54
				普通旅費	54
				11 需用費	161
				消耗品費	121
				印刷製本費	40
				12 役務費	1,342
				通信運搬費	1,342
				13 委託料	48,154
				19 負担金、補助及び交付金	1,407,152
				負担金	1,407,152
				22 補償、補填及び賠償金	200
				賠償金	200
				27 公課費	50,813
				3 使用料・受益	71,707 (69,596) 【2,111】
				者負担金賦課	
				徴収事業	
				8 報償費	3,747
				報償金	3,747
				11 需用費	308
				消耗品費	34
				燃料費	132
				印刷製本費	92
				自動車修繕料	50
				12 役務費	828
				通信運搬費	800
				手数料	16
				自動車損害保険料	12
				13 委託料	64,171
				14 使用料及び賃借料	1,653
				機器借上料	1,653
				23 償還金、利子及び割引料	1,000

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	1,833,652	1,642,902	190,750	7,400	585,100	1,241,152	

(項) 1 公共下水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 維持管理費	347,962	342,540	5,422			347,962	

(単位 : 千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
		4 排水設備検査 ・指導事業	5,958 (6,381) 【△423】
		11 需用費	376
		消耗品費	85
		燃料費	217
		印刷製本費	24
		自動車修繕料	50
		12 役務費	12
		自動車損害保険料	12
		19 負担金、補助及び交付金	5,570
		補助金	5,570
		5 下水道予定処	23,441 (27,570) 【△4,129】
		理区域浄化槽	
		設置事業補助	
		金交付事業	
		19 負担金、補助及び交付金	23,441
		補助金	23,441

(単位 : 千円)

節					
区	分	金	額	説	明
() は前年度、【 】 は比較を示す					
9 旅	費	8		1 一般管理事業	1,457 (3,043) 【△1,586】
11 需	用 費	152,208		9 旅費	8
12 役	務 費	9,588		普通旅費	8
13 委	託 料	122,873		11 需用費	545
14 使用料及び賃借料		640		消耗品費	30
15 工 事 請 負 費		61,012		燃料費	355
16 原 材 料 費		1,600		自動車修繕料	160
19 負担金、補助及び		25		12 役務費	491
交 付 金				自動車損害保険料	53
27 公 課 費		8		賠償責任保険料	438
				14 使用料及び賃借料	392
				機器借上料	392
				19 負担金、補助及び交付金	13
				負担金	13
				27 公課費	8
				2 ポンプ場維持	134,823 (137,136) 【△2,313】
				管理事業	
				11 需用費	94,801
				消耗品費	1,289
				燃料費	1,269
				光熱水費	60,426
				施設修繕料	31,817

歳 出
 (款) 2 事業費
 (項) 1 公共下水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
2 施 設 費	470,722	460,345	10,377			470,722	
3 建 設 費	2,792,276	3,669,727	△877,451	639,950	1,573,900	578,426	

(単位 : 千円)

節		明 説			
区 分	金 額	() は前年度、【 】 は比較を示す			
		12 役務費		4,114	
		通信運搬費		2,668	
		手数料		25	
		火災保険料		1,421	
		13 委託料		35,905	
		19 負担金、補助及び交付金		3	
		負担金		3	
		3 管きよ維持管	211,682	(202,361)	【9,321】
		理事業			
		11 需用費		56,862	
		印刷製本費		50	
		光熱水費		19,210	
		施設修繕料		37,602	
		12 役務費		4,983	
		通信運搬費		4,759	
		火災保険料		224	
		13 委託料		86,968	
		14 使用料及び賃借料		248	
		土地借上料		248	
		15 工事請負費		61,012	
		16 原材料費		1,600	
		補修用原材料費		1,600	
		19 負担金、補助及び交付金		9	
		負担金		9	
9 旅 費	3	1 施設維持管理	470,722	(460,345)	【10,377】
		事業			
11 需 用 費	120,593	9 旅費		3	
		普通旅費		3	
12 役 務 費	846	11 需用費		120,593	
		消耗品費		22	
		燃料費		2,866	
		光熱水費		92,440	
		施設修繕料		25,045	
		自動車修繕料		220	
		12 役務費		846	
		通信運搬費		185	
		火災保険料		582	
		自動車損害保険料		47	
		賠償責任保険料		32	
		13 委託料		345,257	
		14 使用料及び賃借料		3	
		その他使用料及び賃借料		3	
		15 工事請負費		3,914	
		16 原材料費		60	
		補修用原材料費		60	
		19 負担金、補助及び交付金		14	
		負担金		14	
		27 公課費		32	
2 給 料	98,643	1 一般職給	218,476	(232,127)	【△13,651】
		2 給料		98,643	
3 職 員 手 当 等	87,280	一般職給料		98,643	
		3 職員手当等		87,280	

(項) 1 公共下水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	3,610,960	4,472,612	△861,652	639,950	1,573,900	1,397,110	

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 元 金	4,117,000	3,922,400	194,600		834,000	3,283,000	
2 利 子	1,443,200	1,500,000	△56,800	90,111		1,353,089	
計	5,560,200	5,422,400	137,800	90,111	834,000	4,636,089	

(単位：千円)

節		明	
区 分	金 額	説	明
() は前年度、【 】 は比較を示す			
4 共 済 費	32,553	扶養手当	4,134
9 旅 費	207	地域手当	6,294
11 需 用 費	9,429	住居手当	2,058
12 役 務 費	330	通勤手当	2,184
13 委 託 料	295,179	時間外勤務手当	14,850
14 使用料及び賃借料	4,429	管理職手当	2,062
15 工 事 請 負 費	1,808,300	期末勤勉手当	37,944
18 備 品 購 入 費	167	退職手当	17,754
22 補償、補填及び賠償金	455,700	4 共済費	32,553
27 公 課 費	59	市町村職員共済組合負担金	32,260
		地方公務員災害補償基金負担金	293
		2 公共下水道事業	2,573,800 (3,437,600) 【△863,800】
		9 旅費	207
		普通旅費	207
		11 需用費	9,429
		消耗品費	4,048
		燃料費	1,805
		印刷製本費	2,292
		備品修繕料	74
		自動車修繕料	1,210
		12 役務費	330
		自動車損害保険料	330
		13 委託料	295,179
		14 使用料及び賃借料	4,429
		土地借上料	1,203
		機器借上料	3,215
		その他使用料及び賃借料	11
		15 工事請負費	1,808,300
		18 備品購入費	167
		事業用備品費	167
		22 補償、補填及び賠償金	455,700
		補償金	455,700
		27 公課費	59

(単位：千円)

節		明	
区 分	金 額	説	明
() は前年度、【 】 は比較を示す			
23 償還金、利子及び割引料	4,117,000	1 償還元金	4,117,000 (3,922,400) 【194,600】
		23 償還金、利子及び割引料	4,117,000
23 償還金、利子及び割引料	1,443,200	1 償還利子	1,443,200 (1,500,000) 【△56,800】
		23 償還金、利子及び割引料	1,443,200

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	(人) 52	千円 204,457	千円 169,655	千円 374,112	千円 67,686	千円 441,798	
前 年 度	(人) 56	221,882	184,714	406,596	75,043	481,639	
比 較	(人) △ 4	△ 17,425	△ 15,059	△ 32,484	△ 7,357	△ 39,841	

職員手当等の内訳

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
本 年 度	千円 7,980	千円 13,216	千円 2,838	千円 3,929	千円	千円 18,190	千円 30
前 年 度	8,916	14,416	3,996	4,092	420	17,990	100
比 較	△ 936	△ 1,200	△ 1,158	△ 163	△ 420	200	△ 70
区 分	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	計			
本 年 度	千円 7,498	千円 79,175	千円 36,799	千円 169,655			
前 年 度	9,006	85,828	39,950	184,714			
比 較	△ 1,508	△ 6,653	△ 3,151	△ 15,059			

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 17,425	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分	754		(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	△ 18,179	人員構成の変動等による減 △ 18,179 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 52 人 人 52 人 前年度 56 人 人 56 人 増 減 △ 4 人 人 △ 4 人
職 員 手 当 等	△ 15,059	制度改正に伴う増減分			(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	△ 15,059		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等	技能労務職
平成26年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 325,886	円 338,950
	平均年齢	歳 41.1	歳 51.5
平成25年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 327,589	円 336,050
	平均年齢	歳 41.6	歳 48.6

イ 初任給

区 分	一般行政職等	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	円 144,500	円 144,500	円 140,100	円 137,200
大学卒	172,200	155,700	総合職 181,200 一般職 172,200	

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
平成26年1月1日現在 (本年度)	1 級	(3)	6.0	()	()
	2 級	(1)	2.0	()	()
	3 級	(24)	48.0	(2)	100.0
	4 級	(12)	24.0	()	()
	5 級	(5)	10.0	()	()
	6 級	(2)	4.0	()	()
	7 級	(3)	6.0	()	()
	8 級	()	()	()	()
	計	(50)	100.0	(2)	100.0
平成25年1月1日現在 (前年度)	1 級	(1)	1.9	()	()
	2 級	(3)	5.6	()	()
	3 級	(29)	53.5	(2)	100.0
	4 級	(9)	16.7	()	()
	5 級	(7)	13.0	()	()
	6 級	(2)	3.7	()	()
	7 級	(2)	3.7	()	()
	8 級	(1)	1.9	()	()
	計	(54)	100.0	(2)	100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務
		技能労務の職務
		出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		2 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
		1 主査の職務
		2 出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務
		4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務
		5 相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		6 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		1 技能長の職務
		2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務
		3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	4 級	地域支援員の職務
		1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		2 相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
	5 級	3 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		一定の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務
	6 級	2 相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
		相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務
	7 級	2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務
		3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務
		相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	8 級	1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務
		2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務
		3 工事事務所長の職務
		4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務
		5 久居総合支所副総合支所長の職務
		6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
	8 級	1 局長及び局長相当職の職務
		2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務
		3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 技 能 行政職等 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		52	50	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		52	50	2
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	52	50	2
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		56	54	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		56	54	2
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	56	54	2
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	
前 年 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	
国 の 制 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	

力 地域手当

支 給 対 象 地 域	特 別 区	津 市
支 給 率	18 %	6 %
支 給 対 象 職 員 数	－ 人	52 人
国の指定基準に基づく支給率	18 %	6 %

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	職員の所有に係る住宅については、1, 0 0 0 円を支給
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

1944-1945

1944

1944-1945

1944

1944-1945

1944

1944-1945

1944

1944-1945

1944

1944-1945

1944

1944-1945

1944

1944-1945

1944

1944-1945

1944

1944-1945

1944

1944-1945

1944

1944-1945

1944

1944-1945

1944

1944-1945

1944

1944-1945

1944

1944-1945

1944

1944-1945

1944

1944-1945

1944

1944-1945

1944

1944-1945

1944

1944-1945

1944

1944-1945

1944

1944-1945

1944

1944-1945

1944

1944-1945

1944

1944-1945

1944

1944-1945

1944

1944-1945

1944

1944-1945

1944

1944-1945

1944

1944-1945

1944

1944-1945

1944

1944-1945

1944

1944-1945

1944

1944-1945

1944

1944-1945

1944

1944-1945

1944

1944-1945

1944

継続費についての前々年度末までの支
の見込み及び当該年度以降の支出予定

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2	1	中央浄化センター 自家発電機改築事業	26	85,000	34,000	50,100	900	
			27	127,500	51,000	75,200	1,300	
			計	212,500	85,000	125,300	2,200	
2	1	町屋第2雨水幹 線築造事業	26	232,000	84,000	144,800	3,200	
			27	348,000	126,000	217,200	4,800	
			計	580,000	210,000	362,000	8,000	

出額、前年度末までの支出額又は支出額
額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位：千円、%)

前々年度末 までの支出額	前年度末までの 支出（見込）額	当該年度 支出予定額	当該年度末まで の支出予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総額 に対する進捗率
		85,000	85,000		40.0
				127,500	60.0
		85,000	85,000	127,500	100.0
		232,000	232,000		40.0
				348,000	60.0
		232,000	232,000	348,000	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は、支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
産業廃棄物税負担事業	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額		
水洗便所改造資金融資に伴う損失補償	27,308		

についての前年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
平成27年度	限度額と同じ			全額	
平成26年度から 融資額返済完了年 度まで	限度額以内			全額	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	74,326,992	73,669,892	2,993,000	4,117,000	72,545,892
(1) 下水道	74,326,992	73,669,892	2,993,000	4,117,000	72,545,892
合 計	74,326,992	73,669,892	2,993,000	4,117,000	72,545,892

住宅新築資金等貸付事業特別会計

平成 2 6 年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

平成 2 6 年度津市の住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6 5 , 1 3 5 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 2 6 年 2 月 2 7 日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 県 支 出 金		3,252
	1 県 補 助 金	3,252
2 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		61,881
	1 貸 付 金 元 利 収 入	61,880
	2 雑 入	1
歳 入 合 計		65,135

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		18,874
	1 総 務 管 理 費	18,874
2 基 金 積 立 金		1
	1 基 金 積 立 金	1
3 公 債 費		46,060
	1 公 債 費	46,060
4 予 備 費		200
	1 予 備 費	200
歳 出 合 計		65,135

平成26年度

住宅新築資金等貸付事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県支出金	3,252	3,257	△5
2 財産収入	1	1	
4 繰越金	1	1	
5 諸収入	61,881	68,409	△6,528
歳入合計	65,135	71,668	△6,533

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	18,874	18,027	847
2 基 金 積 立 金	1	1	
3 公 債 費	46,060	53,440	△7,380
4 予 備 費	200	200	
歳 出 合 計	65,135	71,668	△6,533

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3,252		15,622	
		1	
		46,060	
		200	
3,252		61,883	

2 歳 入

(款) 1 県支出金
(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 住宅新築資金等貸付事業費県補助金	3,252	3,257	△ 5
計	3,252	3,257	△ 5

(款) 2 財産収入
(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	1	1	
計	1	1	

(款) 4 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	
計	1	1	

(款) 5 諸収入
(項) 1 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 住宅新築資金等貸付金元利収入	61,880	68,108	△ 6,228
計	61,880	68,108	△ 6,228

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
1	住宅新築資金等貸付事業費補助金	3,252	住宅新築資金等貸付事業費補助金

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
1	利子及び配当金	1	住宅新築資金等貸付事業基金利子

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
1	繰越金	1	前年度繰越金

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
1	住宅新築資金等貸付金元利収入	61,880	元金 53,322 利子 8,558

歳 入
 (款) 5 諸収入
 (項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	1	301	△ 300
計	1	301	△ 300

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	1	強制執行に伴う予納金還付金

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理 費	18,874	18,027	847	3,252		15,622	
計	18,874	18,027	847	3,252		15,622	

(款) 2 基金積立金
(項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 基金積立 金	1	1				1	
計	1	1				1	

(単位：千円)

節		明	
区 分	金 額	説	明
() は前年度、【 】 は比較を示す			
2 給 料	3,546	1 一般職給	7,887 (6,452) 【1,435】
3 職 員 手 当 等	3,182	2 給料	3,546
4 共 済 費	1,159	一般職給料	3,546
9 旅 費	84	3 職員手当等	3,182
11 需 用 費	417	扶養手当	390
12 役 務 費	458	地域手当	237
13 委 託 料	2,426	住居手当	12
19 負担金、補助及び	91	通勤手当	166
交 付 金		時間外勤務手当	310
22 補償、補填及び賠償	1,300	期末勤勉手当	1,428
28 繰 出 金	6,211	退職手当	639
		4 共済費	1,159
		市町村職員共済組合負担金	1,153
		地方公務員災害補償基金負担金	6
		2 貸付事業運営	10,987 (11,575) 【△588】
		費	
		9 旅費	84
		普通旅費	84
		11 需用費	417
		消耗品費	327
		印刷製本費	90
		12 役務費	458
		通信運搬費	132
		手数料	326
		13 委託料	2,426
		19 負担金、補助及び交付金	91
		負担金	91
		22 補償、補填及び賠償金	1,300
		補償金	1,300
		28 繰出金	6,211

(単位：千円)

節		明	
区 分	金 額	説	明
() は前年度、【 】 は比較を示す			
25 積 立 金	1	1 住宅新築資金	1 (1) 【0】
		等貸付事業基	
		金積立金	
		25 積立金	1

歳 出
 (款) 3 公債費
 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 元 金	40,610	46,440	△5,830			40,610	
2 利 子	5,450	7,000	△1,550			5,450	
計	46,060	53,440	△7,380			46,060	

(款) 4 予備費
 (項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 予 備 費	200	200				200	
計	200	200				200	

(単位：千円)

節		説 明			
区 分	金 額	() は前年度、【 】 は比較を示す			
23 償還金、利子及び 割 引 料	40,610	1 償還元金	40,610	(46,440)	【△5,830】
		23 償還金、利子及び割引料			40,610
23 償還金、利子及び 割 引 料	5,450	1 償還利子	5,450	(7,000)	【△1,550】
		23 償還金、利子及び割引料			5,450

(単位：千円)

節		説	明		
区	分			金	額
() は前年度、【 】 は比較を示す					
		1 予備費	200 (200) 【0】		
		29 予備費	200		

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(人) 1	千円 3,546	千円 3,182	千円 6,728	千円 1,159	千円 7,887	
前 年 度	(人) 1	3,098	2,343	5,441	1,011	6,452	
比 較	()	448	839	1,287	148	1,435	

職員手当等の内訳

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当
本 年 度	千円 390	千円 237	千円 12	千円 166	千円 310	千円 1,428	千円 639
前 年 度		186	12	84	430	1,073	558
比 較	390	51		82	△ 120	355	81
区 分	計						
本 年 度	千円 3,182						
前 年 度	2,343						
比 較	839						

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 448	給与改定に伴う増減分	千円	
		昇給に伴う増加分	21	(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	427 人員構成の変動等による増 427 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 1人 人 1人 前年度 1人 人 1人 増 減 人 人 人
職 員 手 当 等	839	制度改正に伴う増減分		(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	839	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等
平成26年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 293,700
	平均年齢	歳 34.9
平成25年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 252,200
	平均年齢	歳 34.5

イ 初任給

区 分	一般行政職等	国の制度 一般行政職
	円	円
高校卒	144,500	140,100
大学卒	172,200	総合職 181,200
		一般職 172,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
平成26年1月1日現在 (本年度)	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	()	()
平成25年1月1日現在 (前年度)	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務
		技能労務の職務
		出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		2 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
		1 主査の職務
		2 出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務
		4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務
		5 相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		6 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		1 技能長の職務
		2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務
		3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	4 級	地域支援員の職務
		1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		2 相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		一定の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	5 級	1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務
		2 相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
	6 級	相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務
		2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務
		3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務
	7 級	相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務
		2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務
		3 工事事務所長の職務
		4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務
		5 久居総合支所副総合支所長の職務
	8 級	6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
		1 局長及び局長相当職の職務
		2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務
		3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
	号給数別内訳	4号給 (人)	1	1
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
	号給数別内訳	4号給 (人)	1	1
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	
前 年 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	
国 の 制 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	

力 地域手当

支 給 対 象 地 域	特 別 区	津 市
支 給 率	18 %	6 %
支 給 対 象 職 員 数	－ 人	1 人
国の指定基準に基づく支給率	18 %	6 %

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	職員の所有に係る住宅については、1, 0 0 0 円を支給
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	202,151	153,575		40,610	112,965
(1) 住宅新築資金等貸付	202,151	153,575		40,610	112,965
合 計	202,151	153,575		40,610	112,965

棕本財産区特別会計

平成26年度津市棕本財産区特別会計予算

平成26年度津市の棕本財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ511千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成26年2月27日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 財 産 収 入		11
	1 財 産 運 用 収 入	11
2 繰 入 金		480
	1 基 金 繰 入 金	480
3 繰 越 金		19
	1 繰 越 金	19
4 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
歳 入 合 計		511

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		500
	1 総 務 管 理 費	500
2 基 金 積 立 金		11
	1 基 金 積 立 金	11
歳 出 合 計		511

平成26年度

棕本財産区特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	11	14	△3
2 繰入金	480	480	
3 繰越金	19	19	
4 諸収入	1	1	
歳入合計	511	514	△3

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	500	500	
2 基 金 積 立 金	11	14	△3
歳 出 合 計	511	514	△3

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		500	
		11	
		511	

2 歳 入

(款) 1 財産収入
(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利 子 及 び 配 当 金	11	14	△ 3
計	11	14	△ 3

(款) 2 繰入金
(項) 1 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	480	480	
計	480	480	

(款) 3 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	19	19	
計	19	19	

(款) 4 諸収入
(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	1	1	
計	1	1	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	11	棕本財産区財政調整基金利子

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 財政調整基金繰入金	480	棕本財産区財政調整基金繰入金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	19	前年度繰越金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務雑入	1	その他雑入

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理 費	500	500				500	
計	500	500				500	

(款) 2 基金積立金
(項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 基金積立 金	11	14	△3			11	
計	11	14	△3			11	

(単位：千円)

節		金額	説 明	
区 分				
			() は前年度、【 】 は比較を示す	
1 報 酬		162	1 総務管理事業	500 (500) 【0】
			1 報酬	162
8 報 償 費		27	8 報償費	27
			報償金	27
11 需 用 費		11	11 需用費	11
			消耗品費	5
28 繰 出 金		300	食糧費	6
			28 繰出金	300

(単位：千円)

節		説	明				
区	分			金	額		
() は前年度、【 】は比較を示す							
25 積	立	金	11	1 棕本財産区財	11	(14)	【△3】
				政調整基金積			
				立金			
				25 積立金			11

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
本 年 度	市 長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員								
	その他の 特 別 職	6	162			162		162	
	計	6	162			162		162	
前 年 度	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	6	162			162		162	
	計	6	162			162		162	
比 較	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職								
	計								